

加速化プランの達成見通し

今回の当初予算では、平成23年度における「総仕上げ」の取組みを一層高い水準で成し遂げることができるよう、加速化プランに掲げる各重点事業の進捗を十分に精査し、その評価に基づいて、予算の優先配分に努めたところです。

これにより、現時点における加速化プランの達成見通しを「住み良さ・元気指標」で見た場合、平成23年度当初予算時点で「達成済み」又は「達成可能」としていた指標が全体の72.1%であったのに対して、今回の予算編成後では、77.9%に向上するものと見込んでいます。

今後も、更なる目標達成に向け、平成24年度当初予算を迅速かつ効果的に執行しながら、最大限の取組みを進めていきます。

「住み良さ・元気指標」の達成の見通し

区分	平成23年度当初予算		平成24年度当初予算		指標数の増減
	指標数	構成比	指標数	構成比	
達成済み	3指標	2.9%	48指標	46.2%	+45指標
達成可能	72指標	69.2%	33指標	31.7%	△39指標
小計	75指標	72.1%	81指標	77.9%	+6指標
目標	27指標	26.0%	20指標	19.2%	△7指標
その他	2指標	1.9%	3指標	2.9%	+1指標
計	104指標	100.0%	104指標	100.0%	0指標

※その他：指標No.4 健康寿命（65歳以降の平均自立期間）… H12以降、国からのデータ公表なし
 指標No.44 福祉活動ボランティアの登録者数 …… H18以降、全国データの公表なし
 指標No.68 開業する事業所数 ……………… 国の調査手法が変更

「目標」から「達成済み」又は「達成可能」となった指標

- 指標No.7 自殺死亡率（人口10万人当たり） …… 減少させる（達成可能）
- 指標No.12 市町立小・中学校の耐震化率 …… 80%以上（達成可能）
- 指標No.49 グループホーム、ケアホームの利用者数 … 1,200人以上（達成可能）
- 指標No.53 国体における総合順位 …… 山口国体1位（達成済み）
- 指標No.61 美術・演劇等の鑑賞を行った県民の割合 …… 65%以上（達成済み）
- 指標No.89 ISO14001取得等団体数 …… 340団体（達成可能）

(1) 安心できる医療体制の充実

住み慣れた地域で、生涯を通じて健康に過ごせる生活環境を創るため、医師・看護職員不足対策や救急医療体制の整備、三大生活習慣病対策など、くらしの安心が実感できる医療体制の充実や、健康づくり体制の拡充強化を図りました。

重点事業

- 医師不足等対策の充実
- ドクターヘリの導入
- 救急医療体制の充実
- 三大生活習慣病（がん・心疾患・脳血管疾患）対策の充実
- がん対策の充実
- 県立病院等の機能強化

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

（達成見通し欄の※印は、H24の状況）

◆ No.1 小児科医数（小児10万人当たり）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
87.0人 ※全国平均 84.3人 [H18]	全国平均を上回る 体制を維持 [H24]	全国平均を上回る 体制を維持 [H24]	達成可能 ※94.8人 全国平均以上

【関連する主な取組み】

- 医師修学資金制度の拡充 …………… H21以降、計20名の枠拡大
- ドクタープール事業の開始 [H20]
- 地域医療教育研修センターの設置 [H24] …… 本県における医師臨床研修の中核施設
- 地域医療支援センターの設置 [H24] …………… 医師不足病院に対する医師確保支援等

◆ No.2 心肺停止状態の救急患者の生存率（3か年の平均）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
7.6% [H19]	15%以上 [H24]	15%以上 [H24]	目標 ※9.3%以上

【関連する主な取組み】

- ドクターヘリの運航開始 [H23.1月～]
- 県内救命救急センターのヘリポート整備 …… H24までに順次整備（5箇所）
- 365日24時間の小児二次救急患者受入体制の維持（県内全医療圏）
- 救命救急センターの機能強化（高度・専門医療機器、検査機器の整備等）

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.3 三大生活習慣病による死亡率（人口10万人当たり）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
男 366.4人 女 181.7人 ※全国平均 男343.3人 女178.7人 [H17]	10%以上改善 全国平均以下 [H24]	10%以上改善 全国平均以下 [H24]	達成可能 ※10%以上改善 全国平均以下

◆ No.5 健診実施率（特定健康診査）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
(H20からの取組)	70%以上 [H24]	70%以上 [H24]	目標 ※32.3%以上

【関連する主な取組み】

- やまぐち健康応援団等と連携した生活習慣病予防の普及啓発、特定健診の受診勧奨（H24からはメタボに加え、運動器症候群も対象とした健康寿命延伸対策を実施）

◆ No.6 がん検診受診率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
部位別に 15.3～27.6% [H16]	50%以上 [H24]	50%以上 [H24]	目標 ※18.4%～ 32.5%以上

【関連する主な取組み】

- 休日・平日夜間のがん検診体制の整備 [H20～]
- 県内8医療圏全てにおけるがん診療体制の維持 [H20～]
…… がん診療連携拠点病院（国制度）、がん診療連携推進病院（単県制度）の設置
- 都道府県がん連携拠点病院の全県的な検査機能の強化（先端検査機器の整備） [H23]

◆ No.7 自殺死亡率（人口10万人当たり）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
25.6人 [H18]	減少させる [H24]	減少させる [H24]	達成可能 ※24.3人以下

【関連する主な取組み】

- 県精神保健福祉センターを核とする専門相談体制の整備 [H20～]
- 経済対策関連基金を活用した総合的な自殺対策の推進 [H21～]

※ No.4 健康寿命（65歳以降の平均自立期間）は、H12以降、国からのデータ公表がありません。

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 医師不足等対策の充実

- 【成果】 ■ 医師修学資金制度の拡充等により、医師を特定診療科や医師不足地域へ配置調整することで、計画的に医師不足を解消できる基盤を整備。
 ■ 医師募集等に係る情報発信の強化や県外医師のリクルートなど、即効的な確保対策の実施・定着により、緊急性の高い医師不足状況にも対応できる体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	地域医療支援センター運営事業	医師不足地域への医師の配置調整や、キャリア形成支援、リクルート等を一体的に行う地域医療支援センターの設置 (県及び山口大学医学部附属病院に設置) [県地域医療推進室] ・リクルート、医師無料職業紹介、情報発信等 [山口大学医学部附属病院] ・修学資金義務勤務医等の医師不足地域や診療科への配置調整・誘導 ・総合医研修プログラムの開発 等	58,000
健康福祉部	医師確保対策強化事業	医師修学資金の貸与等 [対象者] 県内勤務希望の医学部生 [月額] 15万円～20万円 [返還免除] 貸付期間の1.5倍の期間、県内の公的医療機関等で勤務	174,729
健康福祉部	医師臨床研修推進事業	臨床研修医確保のための取組みの実施 ・山口県医師臨床研修推進センターの運営 ・病院見学会の実施 ・都市圏での病院合同説明会の開催 等	22,700
健康福祉部	地域医療推進学講座開設事業	地域医療を担う医師の育成・確保のための地域医療推進学講座の設置 (山口大学医学部)	40,000
健康福祉部	医師就業環境整備総合対策事業	病院勤務医に対する各種手当の交付、女性医師の離職防止・復職のための相談窓口の設置や環境整備に対する助成	161,961
健康福祉部	へき地医療対策事業	無医地区への巡回診療やへき地診療所への医師派遣、へき地診療所の運営費補助等	58,491

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	看護師等修学資金貸与事業	看護師等修学資金の貸与 [対象者] 県内勤務希望の看護学生等 [月額] 2.1万円～3.6万円 [返還免除] 県内中小病院等に5年間勤務	78,841
健康福祉部	看護師等養成事業	看護師等の確保・資質向上のための看護師等養成所への運営費補助 [対象] 看護師等養成所13施設	226,522
健康福祉部	看護職員確保促進事業	看護職員の県内定着、離職防止、再就職支援の実施 ・ナースセンターの設置(県看護協会) ・県内外での合同就職説明会の開催 ・ハローワークへの出張相談窓口の設置	18,937
健康福祉部	看護職員確保定着施設整備事業	看護職員の確保・定着のための病院内保育所整備等への運営費補助 [対象] 病院内保育所整備、養成施設整備、勤務環境改善施設整備	45,342
健康福祉部	病院内保育所運営事業	看護職員等のために病院内保育施設を運営する病院への助成 [対象] 病院内保育所設置病院 36箇所	102,917
健康福祉部	感染管理看護体制強化事業	病院内の感染管理体制の中心的な役割を担う看護師等への研修の実施 ・感染管理実践者の育成 ・認定看護師のフォローアップ ・病院へのアドバイザー派遣	10,000
健康福祉部	経済連携協定に基づく外国人看護師候補者就労支援事業	経済連携協定(EPA)に基づき受入れているインドネシア人・フィリピン人看護師候補者に対して実施する日本語研修等への支援 [受入施設] 7施設 [受入人数] 19人	5,450
健康福祉部	薬剤師確保対策促進事業	県内病院・薬局における人材の安定確保のための離職薬剤師の再教育や、大学薬学部へのトップセールス等の実施	1,000

(単位 千円)

○ ドクターヘリの導入			
【成果】 ■重篤な救急患者を30分以内に搬送できるドクターヘリの運航・搬送体制を確立。			
部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	ドクターヘリ運航支援事業	ドクターヘリ運航主体である山口大学に対する運航委託経費の補助	211,775
健康福祉部	救命救急センターヘリポート整備事業	ドクターヘリの患者搬送先となる救命救急センターのヘリポート整備への支援 [対象] 岩国医療センター ※これにより、全救命救急センターの整備完了	58,808

(単位 千円)

○ 救急医療体制の充実			
【成果】 ■県内8医療圏の全てにおいて、入院治療を必要とする救急患者を365日24時間受け入れることのできる体制を確立。			
部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	萩・長門地域医療提供体制強化事業	萩・長門地域における医療提供体制強化への支援 ・休日夜間診療センターの整備 ・地域医療連携情報システムの整備 ・医師等確保対策の実施 等	1,404,770
健康福祉部	三次医療連携体制推進事業	三次医療圏における医療連携推進のための取組みの実施 ・推進会議の開催 ・災害医療研修、医療連携を主題とした症例検討会の開催 等	16,000
健康福祉部	地域周産期医療センター一運営事業	地域の周産期医療体制を確保するための地域周産期母子医療センターへの運営費補助 [対象] 徳山中央病院、山口赤十字病院 済生会下関病院	117,812
健康福祉部	小児医療対策事業	県全域における小児救急医療体制確保のための拠点病院の体制整備に対する支援 [対象] 徳山中央病院、山口赤十字病院 済生会下関病院、周東総合病院 長門総合病院	157,014
健康福祉部	救急休日夜間医療対策事業	一次(初期救急)、二次(重症患者)、三次(重篤患者)救急体制整備のための空床補償等 [対象] 救命救急センター 県内9ブロックの輪番制実施病院	96,423

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	災害救急医療情報システム運営事業 [再掲]	平常時及び災害時の救急医療情報を医療機関や一般県民に提供するシステムの運営	81,791

(単位 千円)

○ 三大生活習慣病（がん・心疾患・脳血管疾患）対策の充実

【成果】 ■市町や「やまぐち健康応援団」、食生活改善推進協議会との連携により、県内各地域で生活習慣病等の予防に係る普及啓発推進体制を充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	[新]健康寿命延伸対策事業	健康寿命延伸の阻害要因である内臓脂肪症候群及び運動器症候群の予防対策の実施 [内容] 実践指導者育成、やまぐち健康応援団を活用した実践支援促進	5,150
健康福祉部	健康づくり推進事業	健康づくりに関する人材の育成、研修、情報提供や、食育推進計画に基づく食育推進事業の実施	8,422
健康福祉部	歯科保健関連事業	近年、歯・口腔と生活習慣病との関連が指摘されている中、昨年8月の「歯科口腔保健の推進に関する法律」の施行を踏まえ、歯と口腔の健康づくりの推進体制を一層強化	13,500
	<div style="background-color: #333; color: white; padding: 2px; display: inline-block;">事業内容</div>		
	[新] 歯科保健計画策定事業	2,500千円	
	・ 歯科保健に関する総合的な施策推進のための計画策定		
	[拡] 8020運動推進事業	11,000千円	
	・ 歯科検診受診勧奨、歯・口腔と生活習慣病との関連や予防方法の普及啓発		
	・ 歯科検診従事者専門研修の実施		

(単位 千円)

○ がん対策の充実

【成果】 ■県内8医療圏の全てにおいて、がん診療連携拠点病院及びがん連携推進病院を中核とする、がん診療の連携体制を確立。
■がんに関する知識の普及、検診受診率の向上に向けた県民運動を拡充。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	がん予防・早期発見推進事業	がん予防・早期発見につながる休日・夜間がん検診、がん征圧月間での普及啓発、肝炎無料検診等の実施	86,130

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	子宮頸がん等ワクチン接種促進特別対策事業	市町に対する子宮頸がん等ワクチン接種費用の補助	566,810
健康福祉部	肝炎治療特別推進事業	B型・C型ウイルス性肝炎の肝硬変、肝がんへの進行を予防するためのインターフェロン治療等に係る医療費の一部助成	244,795
健康福祉部	[新]肝炎患者等支援対策事業	肝炎患者の治療の促進に資する地域肝炎治療コーディネーター養成や、肝炎患者支援手帳の作成	5,000
健康福祉部	がん診療連携病院整備事業	県内全域で質の高いがん診療の受診体制を強化するための拠点病院等への支援 [対象] 周東総合病院、徳山中央病院 山口赤十字病院、下関市立中央病院 長門総合病院、都志見病院	61,354
健康福祉部	がん登録推進事業	県内のがんの実情を分析・評価するがんサーベイランスセンターの運営 (山口大学医学部附属病院)	13,762
健康福祉部	緩和ケア対策事業	がんに関わる医師に対する緩和ケア研修や、在宅緩和ケアを行う開業医等のリスト作成及び研修を実施する拠点病院への支援	13,558

(単位 千円)

○ 県立病院等の機能強化

【成果】 ■こころの医療センターの新病院開院（H20）や、県立2病院の地方独立行政法人への移行（H23）等により、県立病院として推進すべき医療の確実な実施と医療機関・医療従事者への支援機能を発揮する体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	県立病院機構運営費負担金	救急・急性期治療、高度専門医療など、県立病院機構が行う本県医療政策上必要な経費に対する運営費負担金の交付	2,153,667
健康福祉部	県立病院機構補助金	県立病院機構が実施する事業のうち、へき地医療拠点病院やがん診療連携拠点病院など、国庫補助事業の対象となっている経費の交付	55,755

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	精神科救急医療システム事業	精神疾患患者の急激な発症等への対応のための休日夜間を含めた24時間受入体制の整備 [委託先] こころの医療センター 県下3ブロックの輪番病院群病院	91,544
健康福祉部	認知症疾患医療センター事業	認知症疾患医療センター（こころの医療センター）を核とした認知症患者に対する医療体制の整備 [内容] 専門医療提供、地域連携強化 等	4,628
健康福祉部	周産期医療システム運営事業	総合周産期母子医療センターを拠点とした周産期医療体制の整備 [内容] 周産期医療ネットワーク推進のための調査・研究、検査機器整備等	42,016
健康福祉部	地域自殺対策緊急強化事業	地域における自殺対応力強化対策の実施 [内容] 医療関係者への研修実施 自殺未遂者対応のための支援員配置 市町への支援 等	55,587
健康福祉部	自殺予防対策事業	精神保健福祉センターへの専門相談員設置による支援体制の構築や、相談対応の実施	3,269
健康福祉部	ひきこもり対策事業	ひきこもり地域支援センター（精神保健福祉センター）による本人や家族への支援の実施 [内容] 家族教室の実施 圏域ネットワークの構築	3,770

(2) 地域や食の安全対策の強化

県民の皆さんが日常生活を安心・安全に過ごしていくことのできる環境を創るため、交通安全対策等の推進による事故や犯罪のないまちづくりを進めました。

また、「山口県食の安心・安全推進条例」(H21.4月施行)に基づき、行政・生産者・事業者・県民それぞれに一層の役割発揮を求めるとともに、互いに協働しながら、地域社会全体で食の安心・安全を推進してきました。

重点事業

- 犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進
- 食の安心・安全対策の充実
- 交通安全対策の充実
- 悪質商法被害対策の充実
- 警察署の再編整備

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.8 刑法犯認知件数(人口10万人当たり)

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
1,025件 [H19]	900件以下 [H24]	900件以下 [H23]	達成済み ※766件以下

【関連する主な取組み】

- 防犯ボランティアリーダーの養成 …… H24までに150人のリーダーを養成
- スクールガード・リーダー等による公立全小・中学校での学校安全体制の点検・評価 [H21~]

◆ No.9 食品の検査件数(人口10万人当たり)

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
276件 [H19]	294件 [H24]	294件 [H23]	達成済み ※294件

⇒ 全国1位の水準

◆ No.10 人身交通事故の発生件数(人口10万人当たり)

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
606件 [H19]	450件以下 [H24]	450件以下 [H24]	達成可能 ※450件以下

【関連する主な取組み】

- 高齢者対策、速度抑制、はみ出し事故防止を重点とする施設整備や県民運動の実施

※その他の関連指標：No.97 エコファーマーの認定者数 … P112参照

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進

- 【成果】 ■ 全県をカバーする防犯ボランティアリーダーの育成、防犯ボランティア団体の組織強化等により、地域防犯体制を整備。
 ■ 全小・中学校区に配置されたスクールガードを中心として、地域で学校安全に取り組む体制を充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	県民の自主防犯意識を高める「犯罪のないまちづくり県民大会」や「防犯カレッジ」の開催	2,000
警察本部	柳井警察署建設費	県東南部における警察活動拠点の整備 H24. 4月供用開始 [H24事業内容] 屋外整備、旧庁舎解体工事	85,054
警察本部	[新]高齢者安心・安全事業	振り込め詐欺被害防止等のための高齢者に対する電話指導と、高齢者安心・安全訪問ネットワークを活用した戸別訪問指導の実施	5,000
教育委員会	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	家庭、地域ボランティア等と連携した学校安全体制の整備 ・スクールガード研修会の開催 ・スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導等	2,000

(単位 千円)

○ 食の安心・安全対策の充実

- 【成果】 ■ 「食の安心・安全推進条例」及び「食の安心・安全推進基本計画」に基づき、監視指導体制、食品検査体制等を強化。
 ■ 食品検査については、体制拡充等により全国トップレベルの実施水準を維持。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	食の安心・安全対策強化推進事業	適正表示に向けた「食品表示責任者」の養成や、食に関する県民からの相談に対応する「食の安心相談員」(3人)の配置	11,582

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	食の安心・安全消費者教育推進事業	食品中の放射性物質による健康への影響など県民の正しい知識と理解を深めるための「意見交換会」の開催や、リーフレット等の作成・配布	5,029
環境生活部	食の安心・安全県民運動推進事業	「食の安心モニター」(50人)による食品販売店での食品表示や衛生管理状況のモニタリングの実施	1,279
環境生活部	食品衛生検査充実強化事業	輸入加工食品の残留農薬調査、食品の残留農薬等検査、食品中のアレルギー物質検査、輸入食品の添加物検査の実施	24,000
環境生活部	食肉衛生取締事業	と畜検査、食鳥検査及びBSEスクリーニング検査の実施	21,311

(単位 千円)

○ 交通安全対策の充実

【成果】 ■高齢者対策や速度抑制、はみ出し事故防止に重点を置いた対策の拡充により、平成21年に全国ワースト1位であった交通事故死亡者数(人口10万人当たり)も着実に改善。(H21: 7.38人⇒H23見込: 4.89人)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
警察本部	速度抑止対策推進事業	速度抑制による交通事故の発生防止・被害軽減に向けた、ペースメーカー車の県内全域走行への拡充やキャンペーンの実施	3,500
警察本部	交通事故防止施設総合整備事業	国道、主要県道等における重点的・効果的な施設整備の実施 ・高齢者対策: 信号のLED化 ・速度抑制: 高速感応式信号制御装置の導入 ・はみ出し防止: 禁止ラインの高輝度化 等	1,124,208
警察本部	シニア安全安心マイタウン事業	高齢者に対する交通安全教育及び運転免許自主的返納の推進による交通事故防止	3,413
警察本部	交通安全マインドやまぐち推進事業	学校・地域・職域等におけるセミナー・講習会の開催など、世代や環境に応じた交通安全教育の実施	2,385

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
警察本部	[新]高齢者安心・安全事業 [再掲]	交通事故被害防止等のための高齢者に対する電話指導と、高齢者安心・安全訪問ネットワークを活用した戸別訪問指導の実施	5,000

(単位 千円)

○ 悪質商法被害対策の充実

- 【成果】 ■ 県内全市での消費生活センターの設置（H24中）により、県民が身近な場所で相談を受けられる体制を整備。
- 県センターにおいては、高度で専門的・広域的な事案に対応できるよう、相談機能等を拡充。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	悪質商法等被害対策充実事業	消費者リーダーによる出前講座の実施や「消費者月間」記念大会の開催、多重債務者対策の啓発、広報等の実施	3,925
環境生活部	消費者対策総合推進事業	市町と一体となった消費者相談体制の強化、振り込め詐欺等の消費生活に関する普及啓発・広報など、消費者行政に関する総合的な施策の推進	230,409

(単位 千円)

○ 警察署の再編整備

- 【成果】 ■ 県下16警察署への再編整備の完了により、地域の治安拠点としての機能を強化。
- 建替整備を進めてきた柳井警察署が平成24年4月に供用開始。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
警察本部	柳井警察署建設費 [再掲]	県東南部における警察活動拠点の整備 H24. 4月供用開始 [H24事業内容] 屋外整備、旧庁舎解体工事	85,054

(3) 災害に強い基盤づくりの推進

地震や台風等の自然災害から県民のくらしを守り、安心した生活を送ることができるよう、学校をはじめとする公共施設等の耐震化や、ハザードマップの整備促進、自主防災組織の育成強化など、ソフト・ハードの両面から災害に強い地域づくりを強力に推進してきました。

重点事業

- 学校等の耐震化の推進
- 防災（減災）対策の実施
- 「ハザードマップ」の整備促進
- 自主防災組織の育成
- 治水対策の充実
- 危険ため池の整備促進

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

（達成見通し欄の※印は、H24の状況）

◆ No.11 県立学校の耐震化率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
52.1% [H19]	90%以上 [H24]	90%以上 [H23]	達成済み ※90.3% →H24:93.3%

【関連する主な取組み】

- 耐震化事業の最大限の前倒しにより、目標より1年早く耐震化率90%以上を達成

◆ No.12 市町立小・中学校の耐震化率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
46.1% [H19]	80%以上 [H24]	80%以上 [H24]	達成可能 ※80%以上

【関連する主な取組み】

- 義務教育施設の耐震化事業に対する市町きらめき支援資金の無利子貸付

◆ No.13 私立学校（小・中・高）の耐震化率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
28.9% [H19]	80%以上 [H24]	60%以上 [H24]	目標（さらに向上） ※61.3%以上

【関連する主な取組み】

⇒ H24中に私立学校全棟の耐震診断を完了

- 耐震化促進のため、県補助制度を順次拡充
…… 耐震診断や耐震補強・改築への助成、事業団融資等の借入に対する利子補給

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.14 防災拠点施設の耐震化率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
54.0% [H19]	80%以上 [H24]	県有施設 90%以上 [H23]	達成済み ※90.2%以上

【関連する主な取組み】

- 県有施設 …… 最大限の前倒しにより、目標より1年早く耐震化率90%以上を達成
- 医療・社会福祉施設 …… 経済対策関連基金を活用した助成により、耐震整備を促進

◆ No.15 住宅の耐震化率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
66.0% [H15]	85%以上 [H24]	75%以上 [H24]	目標 ※75%

【関連する主な取組み】

- 個人住宅への助成 …… 耐震診断、改修（国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3）
（耐震診断については、H24から個人負担のない耐震診断員派遣方式を導入）
- 社会福祉施設等への助成 …… 耐震診断（国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3）
- 緊急輸送道路沿道の倒壊の恐れがある建築物についても、診断・改修費用を助成

◆ No.16 ハザードマップの作成数

※H22の「加速化プランの総点検」において、内容を拡充の上、総合調整を実施

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
○洪水 35河川 [H19]	60河川 [H24]	60河川 [H21]	達成済み ※60河川
○高潮 12地区 [H19]	24地区 [H24]	24地区 [H23]	達成済み ※24地区

追加実施分

- 土砂災害
（土砂災害警戒区域内の危険箇所）
- 危険ため池等
（H24～H29整備予定箇所のソフト対策）
- 福祉・医療施設防災マニュアル等
（危険箇所立地施設）

全市町 [H24]	達成可能 ※19市町
280箇所 [H23]	達成済み ※280箇所
対象全施設 [H22]	達成済み ※652施設

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.17 自主防災組織率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
64.0% [H20]	80% [H24]	80% [H23]	達成済み ※81.5%以上

【関連する主な取組み】

○市町と連携した自主防災リーダーの育成（防災NPOへの委託による研修会開催等）

◆ No.18 整備を要する危険ため池数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
209箇所 [H19]	140箇所以下 [H24]	140箇所以下 [H23]	達成済み ※118箇所以下

【関連する主な取組み】

- 公共事業による整備促進（県営老朽ため池整備事業、団体営農地防災事業等）
- 河川・危険ため池等緊急防災対策事業（単独公共）による集中的な整備 [H23]
（H24においても、緊急防災対策事業としてさらに整備を促進）

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 学校等の耐震化の推進

- 【成果】
- 県立学校は、加速化プランの目標を1年前倒しで、平成23年度末に耐震化率90%以上を達成。さらに、平成27年度末での100%を目指す。
 - 市町村立小・中学校は、市町への要請等を通じ、平成24年度予算で目標80%以上を達成の見通し。
 - 私立学校は、支援措置を重ねて拡充してきた結果、平成24年度中に私立学校全棟の耐震診断を完了し、年度末に60%以上の耐震化率を確保。
 - 防災拠点施設（県有施設）は、県立学校と同じく1年前倒しで、平成23年度末に耐震化率90%以上を達成。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
総務部	私立学校耐震化促進事業 [再掲]	私立学校の校舎等の耐震診断や、診断結果に基づき実施する耐震化工事に対する助成 [対象] 診断24棟、補強16棟、改築2棟	222,313

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
総務部	私立学校耐震化促進利子補給事業〔再掲〕	耐震化工事に係る日本私立学校振興・共済事業団等からの融資に対する利子補給	14,383
総務部	〔新〕山口県立大学第二期整備事業〔再掲〕	耐震化の遅れやキャンパスの分断など、山口県立大学が施設・環境面で抱える課題の解消に向けた第二期整備に係る基本設計の実施	76,437
地域振興部	市町きらめき支援資金(義務教育施設耐震化枠)〔再掲〕	市町が実施する義務教育施設の耐震化事業に対し、無利子の融資枠を設定して支援	〔融資枠〕 400,000
健康福祉部	社会福祉施設等耐震化等整備特別対策事業〔再掲〕	社会福祉施設等の耐震化整備及びスプリンクラー設置経費の補助 〔対象〕セルプ南風(宇部市)他	243,375
健康福祉部	医療施設耐震化特別対策事業〔再掲〕	二次救急医療機関の耐震化整備経費の補助 〔対象〕周防大島町立東和病院	798,101
商工労働部	高等産業技術学校施設耐震化整備事業〔再掲〕	東西高等産業技術学校実習棟の耐震化工事等の実施	10,501
警察本部	警察施設耐震化緊急整備事業〔再掲〕	警察施設の耐震整備(本部別館、長府署、山陽小野田署、小串署の耐震補強工事)	333,530
警察本部	柳井警察署建設費〔再掲〕	柳井警察署の建替整備 H24.4月供用開始 〔H24事業内容〕屋外整備、旧庁舎解体工事	85,054
警察本部	警察職員住宅建設費(うち耐震化分)〔再掲〕	警察職員住宅の耐震化整備(老朽宿舎の解体)	75,446
教育委員会	県立学校施設整備事業〔再掲〕	県立学校施設の耐震化整備 ※耐震化率は、H23末に90%以上を達成。 H27の100%達成に向けて、計画的に耐震化工事を推進	1,795,493

○ 防災（減災）対策の実施

【成果】 ■近年の度重なる豪雨災害や東日本大震災を踏まえ、あらゆる面からの防災対策に集中的に取り組み、県民のくらしの安全基盤を確実に強化。

■東日本大震災を教訓に、地域防災計画等を速やかに見直し、大規模災害に対応するための防災体制の整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
総務部	[新]地震・津波防災対策推進事業 [再掲]	国のデータを活用した東海・東南海・南海地震の詳細な被害想定や、日本海側の津波被害に係る調査等の実施	50,000
総務部	[新]救助・救急機関連携強化事業 [再掲]	大規模災害の発生に備えた、消防、警察、自衛隊、医療機関等の関係機関による合同訓練の実施	3,000
総務部	[新]大規模災害時応援体制整備事業 [再掲]	県内で大規模災害が発生した場合に、県が為すべき広域的な物的・人的支援に関する各種マニュアルの策定等	2,000
総務部	[新]蜂ヶ峯防災広場（ヘリフォワードベース）整備事業 [再掲]	大規模災害が発生した場合に、消防防災ヘリコプター等を安全かつ効率的に運用するための前線基地（フォワードベース）となる防災拠点施設の整備	145,536
総務部	[新]小野田・楠企業団地代替ヘリベース整備事業 [再掲]	山口宇部空港が被災した場合の代替ヘリベースを小野田・楠企業団地に整備するための設計等	19,122
健康福祉部	[新]災害ボランティア支援機能強化推進事業 [再掲]	災害ボランティアセンターに配置するコーディネーターの養成や後方支援体制の整備、ボランティア活動の早期着手に必要な資機材の備蓄	3,200
農林水産部	緊急防災対策事業 [再掲・補助公共]	老朽化したため池等の改修及び農業水利施設の整備補強等の実施	182,555
農林水産部	緊急防災対策事業 [再掲・単独公共]	下流に人家や公共施設があり、大規模地震等により甚大な被害が想定されるため池について、堤体改修や切開、切下げ工事等を緊急的に実施	570,000

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
土木建築部	住宅・建築物耐震化促進事業 [再掲]	個人住宅を対象として無料耐震診断制度を創設するなど、個人住宅や民間建築物の耐震化を促進するための耐震診断、耐震改修に対する補助の実施	59,078
土木建築部	都市公園整備事業費 (防災公園整備) [再掲]	山口きらら博記念公園における、緊急物資集積機能・車両ターミナル機能等を備えた防災公園の整備	2,785,650
土木建築部	緊急防災対策事業 [再掲・補助公共]	東日本大震災を教訓とした道路橋りょう・河川堤防の耐震化、法面防災対策等の震災対策の実施	2,566,998
土木建築部	緊急防災対策事業 [再掲・単独公共]	東日本大震災を教訓とした道路橋りょう耐震化及び近年の集中豪雨に対応した河川浚渫の実施	2,030,000
教育委員会	[新]学校防災総合対策事業 [再掲]	自然災害に対する防災管理及び防災教育の両面から、学校防災の充実への取組みを実施 ・防災アドバイザーの派遣 ・実践的防災教育の実施 ・防災教育テキストの作成	13,664

(単位 千円)

○「ハザードマップ」の整備促進			
【成果】 ■当初予定の洪水、高潮に加え、土砂災害、危険ため池のハザードマップ及び福祉・医療施設防災マニュアル等について、全て平成24年度までに全県整備を完了。			
部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
土木建築部	土砂災害ハザードマップ整備支援事業 [再掲]	土砂災害時の迅速な避難誘導、及び平常時における防災意識の啓発を目的とした市町の土砂災害ハザードマップ作成の支援 ※H24に全市町で作成完了	4,000

(単位 千円)

○ 自主防災組織の育成強化

- 【成果】 ■市町と連携した取組強化により、地域での防災活動の中心となる自主防災組織の組織率は、目標を1年前倒し、平成23年度に全国平均を上回る80%以上を達成。
- 併せて、災害発生に対応できる実践的な組織づくりの中核となる、自主防災リーダーの養成が進展。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
総務部	地域防災活性化推進事業 [再掲]	災害時に地域の自主的な避難や救護活動等の中心となる自主防災組織の育成強化を図るため、防災NPO等を活用した人材育成事業を支援	2,050

(単位 千円)

○ 治水対策の充実

- 【成果】 ■平成21年及び22年の豪雨災害等を踏まえ、局地的な集中豪雨に対応した治水対策の緊急かつ集中的な実施により、河川災害に備えた防災基盤・体制が確実に強化。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
土木建築部	河川激甚災害対策特別緊急事業	「平成22年7月15日大雨災害」による厚狭川水系の甚大な浸水被害の再発防止を図るための集中的な河川改修の実施	1,675,800
土木建築部	緊急防災対策事業 [再掲・単独公共]	近年の集中豪雨に対応した集中的な河川浚渫の実施	1,030,000

(単位 千円)

○ 危険ため池の整備促進

- 【成果】 ■集中的な整備促進により、整備を要する危険ため池数は、着実に減少。
- 整備までに時間を要するものについても、ハザードマップの作成により、ソフト面からの対策を強化。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	緊急防災対策事業 [再掲・単独公共] 〈うち危険ため池整備等〉	下流に人家や公共施設があり、大規模地震等により甚大な被害が想定されるため池について、堤体改修や切開、切下げ工事等を緊急的に実施	570,000 <470,000>

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	県営老朽ため池整備事業	老朽化したため池等の改修、廃止等及び河川工作物の整備補強等の実施	1,624,525
農林水産部	団体営農地防災事業	老朽化したため池等の改修、廃止等及び河川工作物の整備補強等の実施	204,040
農林水産部	土地改良調査費 〈うち危険ため池整備等〉	危険ため池の解消整備のための事業に必要な基礎資料調査、事業計画書の策定等を実施	88,961 〈45,884〉

2 次代を担う子どもたちの育成

(4) 子育て支援の充実強化

子どもたちの可能性を最大限に伸ばし、未来を担う創造性豊かな子どもたちを□育むため、小・中学校における35人学級化の完全実施や、教育支援機能の強化、いじめ・不登校対策の推進など、学校における教育環境の充実を進めました。

重点事業

- 子育て県民運動の強化
- 子育て支援拠点の設置促進
- 乳幼児医療費助成等の充実
- 仕事と育児の両立の支援
- 母子・父子福祉対策等の充実

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.19 一時保育を実施している保育所の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
64.4% [H19]	70% [H24]	85% [H23]	達成済み ※85.5%

※国の事業組替えにより、実施経費に対する国庫補助は、H22から市町へ直接交付

◆ No.20 延長保育を実施している保育所の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
59.3% [H18]	70% [H24]	70% [H24]	達成可能 ※70%以上

【関連する主な取組み】

○実施経費に対する助成（国1/3、県1/3、市町1/3）

[実施割合] H23：66.5% ⇒ H24見込：70.1%（全311箇所中、218箇所を実施）

◆ No.21 地域（元気）子育て支援センターの設置数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
87箇所 [H19]	130箇所以上 [H24]	130箇所以上 [H23]	達成済み ※145箇所

※国の事業組替えにより、地域子育て支援センターに対する国庫補助は、H22から市町へ直接交付

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.22 ファミリー・サポート・センターの数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
12市 [H20]	13市(全市) [H24]	13市(全市) [H22]	達成済み ※13市

【関連する主な取組み】

○実施経費に対する県嵩上補助 ⇒ 地域の実情に応じた市町の取組みへ移行 [H23~]

◆ No.23 女性の労働力率(30~34歳)

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
64.0% [H17]	67% [H22]	67% [H22]	達成済み ※69.2%

※年少扶養控除等の廃止に伴う対応について

国の平成22年度税制改正で、所得税・個人住民税の年少扶養控除等が廃止となったことに伴い、福祉医療費助成制度(乳幼児医療費助成、ひとり親家庭医療費助成、重度心身障害者医療費助成)や多子世帯保育料等軽減事業など、助成に当たり所得要件等があるものについては、平成24年度以降、一部の世帯が助成対象外となる場合が生じますが、県では、そうした影響を考慮して、控除廃止前の税額等に基づき、助成を適用することとしています。

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 子育て県民運動の強化

- 【成果】 ■「県民運動サポート会員」登録や、企業・団体等による子育て支援活動等を通じて、NPO、サークル、事業所等が取り組む子育て支援活動が全県に波及。
- 子育て家庭応援優待協賛事業所の増加など、子育て家庭を応援する環境・気運が全県的に拡大。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
健康福祉部	子育て文化創造加速化推進事業	子どもや子育て家庭を社会全体で支える環境づくりに向けた気運醸成や県民運動の取組みの実施	4,800

(単位 千円)

○ 乳幼児医療費助成等の充実

- 【成果】 ■一部負担金の導入等により、持続可能な制度として維持・継続。
 ■第3子以降の3歳未満児が保育所等に入所している世帯への保育料等軽減制度は、継続して実施。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	乳幼児医療対策費	医療費の自己負担分を助成し、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減	862,945
健康福祉部	多子世帯保育料等軽減事業	安心して子どもを産み育てることができる育児環境の充実を図るため、第3子以降の3歳未満児のいる世帯の保育料等を軽減	180,151
健康福祉部	関連予算 不妊治療等支援事業	子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、全ての不妊治療への助成及び不妊専門相談を実施 (人工授精、特定不妊治療、一般不妊治療)	137,494

(単位 千円)

○ 母子・父子福祉対策等の充実

- 【成果】 ■ひとり親家庭への医療費助成は、父子家庭を対象に加え、また、一部負担金を導入するなど、持続可能な制度として維持・継続。
 ■母子家庭自立・就業支援センターの機能強化や、自立支援給付金の充実など、母子家庭の自立・就業支援体制を拡充。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	ひとり親医療対策費	医療費の自己負担分を助成し、ひとり親家庭の経済的負担を軽減	329,981
健康福祉部	子育て支援特別対策事業(ひとり親家庭等への支援拡充分) [再掲]	母子家庭の母の資格取得のための修業期間中における高等技能訓練促進費の支給	225,000
健康福祉部	母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の母の資格取得のための修業期間中における高等技能訓練促進費の支給	7,798

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	母子家庭等就業支援強化事業	厳しい就業環境にある母子家庭等に対し、「母子家庭等就業・自立支援センター」を中心に、個々のニーズに対応したきめ細かい就業自立支援を実施	8,830

(単位 千円)

○ 子育て支援拠点の設置促進

【成果】 ■全市への地域子育て支援センターの設置や、一時保育・延長保育を実施する保育所の拡大等を通じ、県内のどこでも安心して子育てを行うことのできる環境や、仕事と子育ての両立を支援する体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
総務部	[拡]私立幼稚園預かりサポート推進事業	子育て支援拠点の充実のため、私立幼稚園が実施する預かり保育、障害児の受入れに対して助成を実施 [補助単価の引上げ] 障害児1人当たり ・国庫分：③588千円 ⇒ ④784千円 ・単県分：③196千円 ⇒ ④262千円	226,967
総務部	私立幼稚園地域子育て支援事業	幼児教育の専門機関として、私立幼稚園が実施する各種の子育て支援の取組みに対する助成	23,385
健康福祉部	子育て支援特別対策事業	保育所の整備や保育の質を高める研修等を実施することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を実施	1,287,215
健康福祉部	保育所機能強化推進事業	子育て家庭が持つ様々な保育ニーズへの対応や、仕事と子育ての両立を支援するため、延長保育促進事業や休日保育事業等を推進	682,500

(単位 千円)

○ 仕事と育児の両立の支援

【成果】 ■全市でのファミリー・サポートセンターの設置・機能強化や、子育て応援企業の拡大等により、働く女性の子育て支援の基盤と雇用環境を充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	ひとり親在宅就業訓練事業	子育て等のため、訓練校等での職業訓練を受けることが困難なひとり親に、ITを活用した在宅による職業訓練を実施 [対象] ひとり親 40人	55,500

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	やまぐち子育て応援企業育成事業	子育てしやすい雇用環境の整備に向けた計画策定支援アドバイザーの派遣や、「やまぐち子育て応援企業」のPR等	1,380
商工労働部	ワーク・ライフ・バランス推進事業	長時間労働の抑制や多様な働き方を選択できる雇用環境づくりなど、企業における「仕事と生活の調和」の実現を図るための普及啓発等の実施	1,000
商工労働部	子育て女性等の再就職支援事業	子育て女性等に対する、キャリアコンサルティング等の準備講習や、託児サービスを付加した職業訓練等の実施	29,830

(5) 学校教育の強化

子どもたちの可能性を最大限に伸ばし、未来を担う創造性豊かな子どもたちを育むため、小・中学校における35人学級化の完全実施や、教育支援機能の強化、いじめ・不登校対策の推進など、学校における教育環境の充実に努めました。

重点事業

- 35人学級化の推進
- いじめ・不登校等対策の推進
- 教育支援機能の強化
- 学力向上対策の推進
- キャリア教育の推進

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.24 35人学級化実施率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
小学校 90.4% 中学校 100% [H20]	100% [H24]	100% [H23]	達成済み ※小・中とも 100%実施

【関連する主な取組み】

- 目標を1年前倒しで、県内小・中学校の35人学級化を完全実現（全国初）
 - ・ H16～ 中学校全学年
 - ・ H21～ 小学校1・2年
 - ・ H22～ 小学校3・4年
 - ・ H23～ 小学校5・6年 ⇒ 小・中完全実施

◆ No.25 全国学力・学習状況調査平均正答率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
小学校 58.9% 中学校 64.8% ※全国平均 小6 61.4% 中 64.4% [H20]	全国平均を上回り、 更に向上 [H24]	全国平均を上回り、 更に向上 [H24]	達成済み ※H22で小・中 とも全国平均 以上を達成

【関連する主な取組み】

- 「やまぐち学習支援プログラム」の開発 [H20]、教科の拡充 [H23]

◆ No.26 不登校児童生徒の割合（1,000人当たり）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
12.3人 [H19]	20%以上減少 [H24]	20%以上減少 [H24]	目標 ※約10.2人 以下

【関連する主な取組み】

- 生徒指導に係る小中連携推進校の指定と取組み …… H21：中20校 ⇒ H23～：中50校

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.27 スクールカウンセラーの中学校への配置率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
100% [H19]	100% 〔全中学校に配置して いる現行体制を維持〕 [H24]	100% +小中連携推進校 [H23]	達成済み ※100%+ 小中連携推進校 (小70校)

【関連する主な取組み】

- 公立中学校へのスクールカウンセラー100%配置の継続
(配置校数：小学校70校、中学校156校、高校50校)
- 中学校と小学校に同一のスクールカウンセラーを配置する「小中連携推進校」を拡充し、小中で一貫した生徒指導や情報共有を促進

◆ No.28 高校生の就職決定率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
98.4% [H19]	100% [H24]	100% [H24]	目標 ※97.1%以上

【関連する主な取組み】

- キャリア教育の推進 …… 体験型及び企画・研究型のインターンシップの実施等

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 35人学級化の推進

【成果】 ■全国に先駆け、平成23年度までに県内小・中学校の35人学級化を完全実施。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
教育委員会	教職員給与費	小・中学校における全学級35人学級化のための教員配置	2,523,060
教育委員会	やまぐち学校教育支援員活用促進事業	中学校3年生の36人以上学級解消のための非常勤講師の配置 〔配置人数〕38人	41,439

(単位 千円)

○ 学力向上対策の推進

【成果】 ■「やまぐち学習支援プログラム」の活用等の成果により、全国学力・学習状況調査結果が小・中学校とも全国平均を上回るなど、学力が着実に向上・定着。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	非常勤職員給与費 (小学校)	児童の学力向上のため、学力に課題のある小学校に非常勤講師(学力向上等支援員等)を配置	143,058
教育委員会	やまぐちっ子学力向上 推進事業	児童生徒の学力向上のため、授業改善や「やまぐち学習支援プログラム」を活用した学習内容の定着の取組みを実施	10,140

(単位 千円)

○ いじめ・不登校等対策の推進

【成果】 ■生徒指導上の問題に的確に対応するため、全中学校へのスクールカウンセラーの配置や小中連携の推進により、小・中学校で切れ目のないきめ細かな相談・指導体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	児童生徒支援総合対策 事業	不登校、暴力行為、いじめ等の生徒指導上の問題に対応するための支援を実施 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる支援	166,710

(単位 千円)

○ キャリア教育の推進

【成果】 ■「キャリア教育実践協議会」を中心に、学校・家庭・地域、産業界等が連し、小学校から高校までを通した一貫的・計画的なキャリア教育推進体制が確立。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	キャリア教育推進事業	児童生徒が将来の社会人・職業人として自立していくために必要な意欲や態度、能力を育成する教育の実施	11,480

○ 教育支援機能の強化

【成果】 ■やまぐち総合教育支援センターによる、専門相談、研修、普及啓発等を一元的に、全県的に実施する総合教育相談支援体制が確立。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	教育相談実施事業	やまぐち総合教育支援センターにおける、家庭教育、発達障害等に関する専門的な相談・支援の実施	15,890

関連予算

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
総務部	私立学校運営費補助	私立学校における教育条件の維持向上、学校経営の健全性の向上、保護者負担の軽減を図る観点から、経常的経費への助成を実施 [1人当たり単価] ・高等学校（全日制）337,500円（H23同額） ・高等学校（通信制）58,000円（"） ・中学校 261,000円（"） ・幼稚園（法人立）183,000円（"）	6,478,628
総務部	私立高等学校等就学支援事業	私立高校生等のいる世帯の教育費負担を軽減するため、国の制度に沿って就学支援金を支給	1,818,289
総務部	私立高校生等特別就学補助金	経済的な理由により就学困難な生徒を対象に学校法人が行う授業料等軽減事業への助成（生活保護世帯は授業料を完全無償化）	76,938
総務部	私立高校生奨学事業費	保護者の教育費負担を軽減するため、経済的な理由により修学が困難な生徒を対象に行う奨学金の貸与	255,225
教育委員会	県立高校生等奨学事業	保護者の教育費負担を軽減するため、経済的な理由により修学が困難な生徒・学生を対象に行う奨学金の貸与	110,877
総務部	[新]山口県立大学第二期整備事業	「地域貢献型大学」としての機能・役割の発揮を促進するため、山口県立大学の施設面の課題解消に向けた第二期整備計画について、基本設計を実施	76,437

(6) 地域で進める子どもたちの育成

未来を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、放課後子ども教室等の設置促進など、学校、家庭、地域社会が連携して、地域全体で子育てを支える体制の構築に取り組んできました。

重点事業

- 創造性豊かな子どもたちの育成
- 放課後子ども対策の推進
- やまぐち教育応援団による教育支援活動の推進
- 世界スカウトジャンボリー等の開催準備

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.29 子どもの健全育成を行っているNPO法人の認証数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
123団体 [H19]	170団体以上 [H24]	170団体以上 [H24]	達成可能 ※170団体以上

【関連する主な取組み】

- 特色ある青少年健全育成活動を行うNPO法人等へのサポーターの配置（5団体）

◆ No.30 放課後子ども教室数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
101教室 [H19]	180教室以上 [H24]	180教室以上 [H23]	達成済み ※190教室以上

◆ No.31 放課後児童クラブ数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
284クラブ [H19]	315クラブ以上 [H24]	315クラブ以上 [H23]	達成済み ※325クラブ

【関連する主な取組み】

- 放課後子ども教室、放課後児童クラブに対する運営費等の補助
- 両事業相互の円滑な実施を調整するためのコーディネーターの配置・研修

◆ No.32 やまぐち教育応援団の数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
(H20からの取組) [H19]	4,000事業所 [H24]	4,000事業所 [H23]	達成済み ※4,900事業所

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 創造性豊かな子どもたちの育成

【成果】 ■子どもの健全育成を行うNPO法人の認証数増加と、これによる非行防止・社会的自立等への支援活動の拡大、また、自然体験活動等の指導者養成プログラムの充実など、地域と行政が一体となって取り組む子どもの健全育成体制を強化。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	青少年育成活動支援事業	子どもの健全育成活動を支援するため、特色ある活動を行うNPO法人等にサポーター等を配置 [配置人数] 5人	3,776
教育委員会	十種ヶ峰青少年野外活動センター管理運営委託費	平成23年度より指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活かしながら、自然体験活動や人間関係づくりを目指した体験活動を実施	60,794
教育委員会	青少年自然体験活動推進事業	十種ヶ峰青少年野外活動センターを中心とした冒険的手法による自然体験活動の実施 ・心の冒険・サマースクール ・心の冒険・地域プログラム 等	2,600

(単位 千円)

○ 放課後子ども対策の推進

【成果】 ■放課後子ども教室及び放課後児童クラブの設置促進等により、全市町が総合的な放課後対策に取り組むために必要な子どもの受入体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	放課後児童等健全育成事業	児童クラブの運営費を補助し、放課後における児童の安全で健やかな居場所づくりを推進 [箇所数] H23：320箇所→H24：325箇所	604,037
健康福祉部	児童福祉施設整備費補助	児童クラブの整備を補助し、放課後における児童の安全で健やかな居場所づくりを推進 [対象] 4箇所	100,352
教育委員会	放課後子ども教室推進事業	放課後の学習活動・体験・遊びの場の提供により、地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進 [箇所数] H23：182箇所→H24：190箇所	58,447

○ 世界スカウトジャンボリー等の開催準備

【成果】 ■平成23年12月には、世界スカウトジャンボリーに対し、関係行政機関は必要な協力を行うものとする旨の閣議了解がなされるなど、開催に向けて、準備体制が着実に進展。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	[新]世界スカウトジャンボリー開催支援事業	世界スカウトジャンボリー及び日本ジャンボリーの開催に向けた諸準備の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県支援委員会の設立 ・ 各市町における地域プログラムの作成支援 ・ 国及び日本連盟との連絡調整 《第23回世界スカウトジャンボリー》 H27. 7. 28～8. 8 (12日間) 《第16回日本ジャンボリー》 H25. 7. 31～8. 8 (9日間)	3,500
土木建築部	単独都市公園整備事業	会場地の基盤整備の実施 [対象面積] 約17ヘクタール [整備内容] 造成工事、排水工事、植栽工事 ※H25の日本ジャンボリーに向けて整備	263,320

(7) 若者が活躍できる環境づくり

これからの山口県を支える若者の県内就職等を確実に促進するため、「新規雇用2万人創出構想」の実現に向けた企業誘致等の推進や、魅力ある就業の場の確保など、若者が活躍できる環境づくりを進めてきました。

重点事業

- 「新規雇用2万人創出構想」の実現
- 山口県若者就職支援センターの機能強化
- UJIターン対策の推進
- 次世代技能者の育成

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.33 有効求人倍率（年度平均）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
1.06倍 [H19]	1.20倍以上 [H24]	1.20倍以上 [H24]	目標 ※0.65倍以上

◆ No.34 若年者の有効求人倍率（34歳以下・パートを除く）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
1.05倍 [H19]	1.22倍以上 [H24]	1.22倍以上 [H24]	目標 ※0.66倍以上

◆ No.35 高校生の県内就職率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
80.7% [H19]	85%以上 [H24]	85%以上 [H24]	目標 ※82.7%以上

◆ No.36 若者就職支援センター登録者の就職決定率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
63.6% [H19]	現在の水準より増加 [H24]	現在の水準より増加 [H23]	達成済み ※64.1%

※その他の関連指標：No.66 企業誘致件数 … P88参照

※上記の指標に関連する雇用対策の取組みについては、P7に掲載しています。

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.37 技能五輪大会における成績優秀者の数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
21人 [H20]	現在の水準を維持・向上 [H24]	現在の水準を維持・向上 [H24]	達成可能 ※22人以上

【関連する主な取組み】

- 選手育成強化費等に係る単県措置の拡充
…… 国の事業仕分けで国庫補助が廃止された選手育成強化費、大会派遣費について、単県措置により従来額まで復元 [H23～]

◆ No.38 技能検定合格者数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
1,143人 [H19]	1,300人以上 [H24]	1,500人以上 [H23]	達成可能 ※1,500人

◆ No.39 公共職業訓練受講生の就職率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
82.6% [H19]	88% [H24]	88% [H23]	達成済み ※88.5%

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○「新規雇用2万人創出構想」の実現

【成果】 ■「企業誘致」、「創業・新事業展開支援」、「若者の正規雇用化の促進」の3分野での県内における幅広い就業の場を確保することにより、平成20年度～24年度の5年間で2万人の新規雇用を創出。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
教育委員会	県内就職総合支援事業 [再掲]	高校生の早期内定及び県内就職のための支援を実施 ・就職指導専門員等の配置 ・企業合同就職フェアの開催	55,810
商工労働部	やまぐち発新製品販路 拡大支援事業	公共工事等で使用し、その有用性を検証・評価した「やまぐち発新製品」のブランド力の強化とマーケティング戦略策定や展示会出展支援	13,500

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	農商工連携促進事業 〔再掲〕	農商工連携体が実施する、マーケティング戦略の策定や全国規模の展示会出展など、販路開拓の取組みの支援	12,136

(単位 千円)

○ 山口県若者就職支援センターの機能強化

【成果】 ■平成22年度からの指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを一層活用し、ワンストップによる就業支援体制をさらに強化。
■高校・大学等の未就職卒業者や若年離職者への重点的支援にも対応できる体制を構築。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	若者就職支援センター機能強化事業 〔再掲〕	中小企業の求人発掘や離職者等就職フェアの開催、高校生の県内就職支援等、中小企業における雇用のミスマッチの解消による若者の県内就職の促進	67,420
商工労働部	若者就職再チャレンジ・サポート事業 〔再掲〕	高校及び大学等の未就職卒業者を雇用し、就職基礎力研修や職場体験研修による能力開発を通じて、早期正社員化を促進	142,310
商工労働部	地域若者サポートステーション機能強化事業 〔再掲〕	ニートなど若年無業者に対する心理カウンセリングやコミュニケーションセミナーの実施による、若者の職業的自立と県内就職の促進	8,802

(単位 千円)

○ U J I ターン対策の推進

【成果】 ■支援策の拡充により、県外への進学生によるインターンシップや合同就職フェアへの参加が定着。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	早期県内就職支援事業 〔再掲〕	県内外の大学生等を対象とした、インターンシップや就職フェアの参加支援による早期県内就職の促進	7,311

○ 次世代技能者の育成

【成果】 ■産業技術学校施設内訓練での「ものづくり人材」育成に特化した訓練、技能検定受検勸奨と合格者増加に向けた技能者派遣指導、技能五輪大会での成績優秀者育成・指導など、若年技能者の各段階での計画的な育成体制が確立。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	技能五輪・アビリンピック選手育成支援強化事業	技能五輪・アビリンピック大会選手の育成・支援等の取組を通じた、本県の技能レベルの更なる向上と、将来のものづくり人材の育成	18,759
商工労働部	次世代技能者育成促進事業	ものづくりフェスタ2012や小学校でのものづくり出前イベントの開催による技能尊重気運の醸成	6,045
商工労働部	産業人材育成総合支援事業 [再掲]	新卒未就職者や離職者等のニーズに応じた職業訓練の実施による、本県産業を担う若年人材の育成と早期再就職の促進	683,865

(8) 生涯現役社会づくり

高齢者の皆さんが住み慣れた地域で活躍し、安心して生活できる環境の実現や、県外在住の団塊の世代のU J I ターンの促進等による地域の活性化に向けて、全国に先駆けて取り組んできた「生涯現役社会づくり」の総仕上げを図ります。

重点事業

- 生涯現役社会の実現
- 高齢者の就業促進
- 地域での見守り・支え合い体制の充実
- 介護サービス・地域ケアの充実

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.40 社会活動に参加している高齢者の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
62.4% [H19]	70%以上 [H24]	70%以上 [H23]	達成済み ※70%以上

【関連する主な取組み】

- 産学公連携による高齢者の地域活動支援（人材養成、県健康福祉祭の開催等）
- 高齢者シニアグループによる地域貢献活動への支援（オパールプロジェクト）

《参考》「生涯現役社会づくり」の経緯

- H8～H16 周防大島高齢者モデル居住圏構想 ～先進的地域モデルの構築
- ⇒ H15 生涯現役推進センターの設置 ～中核的支援機関
- ⇒ H16 生涯現役社会づくり学会、生涯現役社会産学公推進協議会の設立
- ⇒ H19～ やまぐちシニア地域マスターカレッジ（旧長寿大学）の開講
オパールプロジェクトの開始

◆ No.41 60～64歳就業率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
52.9% [H17]	56% [H22]	56% [H22]	達成済み ※58.1%

◆ No.42 シルバー人材センターの会員数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
12,315人 [H19]	17,000人以上 [H24]	13,500人 [H24]	目標 ※12,400人以上

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.43 見守りネットワーク数（高齢者、障害者等要援護者の見守り）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
16,158 ネット [H19]	18,000 ネット以上 [H24]	18,000 ネット以上 [H23]	達成済み ※18,543 ネット以上

【関連する主な取組み】

- 市町との連携によるネットワーク形成と推進体制・活動環境整備の集中実施 [H23]
 - ⇒ 1年前倒しで目標の18,000ネットを達成
 - ⇒ H24はネットワーク活動の充実・強化を支援

◆ No.45 高齢者の居宅サービス利用者数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
36,400人 [H18]	42,000人以上 [H24]	42,000人以上 [H23]	達成済み ※42,000人 以上

※ No.44 福祉活動ボランティアの登録者数は、H18以降、全国データの公表がありません。

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 生涯現役社会づくりの実現

【成果】 ■中核的な支援機関である生涯現役推進センターや、先駆的な調査研究等を担う生涯現役社会づくり学会との連携の下、高齢者のネットワークの拡充強化とシニアリーダーの着実な増加等により、生涯現役社会を実現する体制と基盤が確立。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
健康福祉部	生涯現役社会づくり推進事業	生涯現役推進センターや生涯現役社会づくり学会等と連携し、シニアが地域社会貢献の担い手として活躍する実践的な取組みを推進	33,432
健康福祉部	[新]全国健康福祉祭開催準備事業 [再掲]	平成27年度に山口県で初めて開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック）に向けた所要の準備の実施	4,000

(単位 千円)

○ 高齢者の就業促進

【成果】 ■ 高齢者雇用安定法に基づく雇用確保措置（定年引上げ、継続雇用等）の実施について、企業の対応が着実に進展・定着。
 ■ 県シルバー人材センター連合会の取組みを通じ、高齢者のニーズに対応した、臨時・短期等多様な就業機会を確保。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	いきいきシルバー世代就業支援事業	県シルバー人材センター連合会の実施する各センターへの指導や普及啓発活動等に対する助成を通じ、高齢者に多様な就業機会を提供	8,900

(単位 千円)

○ 地域での見守り・支え合い体制の充実

【成果】 ■ 市町や社会福祉協議会との適切な役割分担の下、特に、平成23年度での集中的な取組みによって、高齢者等の要援護者の約4割をカバーする、地域の見守り体制を構築。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	[新]地域見守りネットワーク強化推進事業	一人暮らし高齢者などの要援護者が地域で安心して生活できるよう、各地域での見守りネットワーク活動の更なる充実強化を支援	31,843
健康福祉部	地域福祉権利擁護事業	認知症高齢者など、判断能力が不十分な方の自立を支援するため、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理、諸手続等の相談・援助を実施	73,508

(単位 千円)

○ 介護サービス・地域ケアの充実

【成果】 ■ 居宅サービスの利用者数が増加するなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することのできる環境が着実に充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	緊急介護雇用推進プログラム事業 [再掲]	離職者等が福祉施設で働きながら資格を取得できるよう支援する「介護雇用プログラム」を実施 [対象] 介護福祉士10人、ヘルパー55人	215,000

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	福祉人材確保・離職者再就職緊急対策事業	緊急かつ総合的な福祉人材確保対策の実施により、離職者をはじめ多様な人材の福祉・介護分野への参入・定着を促進	153,024
健康福祉部	介護職員処遇改善等特別対策事業	介護職員の処遇改善に向けた事業者の取組みや、特別養護老人ホーム等の開設準備に要する経費に対する助成	553,843
健康福祉部	老人福祉施設整備費補助	高齢化の進展に対応したサービス基盤を確保するため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備を支援 [対象] 6箇所	1,278,720
健康福祉部	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護施設等の整備や、既存施設へのスプリンクラーの設置等に対する助成	291,399
健康福祉部	認知症コールセンター事業	県社協に認知症コールセンターを設置し、介護上の悩み等に関する電話相談等を実施	2,977

(9) 障害者が活躍できる社会づくり

障害のある人が住み慣れた地域で自立して暮らせる環境を創るため、自立に向けた就労等の支援など、地域生活や社会参加への支援を通じて障害者が活躍できる社会づくりを進めてきました。

重点事業

- 障害者の自立に向けた就労の支援
- 障害者の自立に向けた地域生活への移行支援
- 就業・生活支援の拠点施設の整備
- 障害者福祉施設の整備
- 障害者スポーツの振興

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.46 授産施設等における工賃（1か月）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
約12,900円 [H19]	26,000円以上 [H24]	16,200円以上 [H24]	目標 ※16,200円以上

【関連する主な取組み】

- 国措置による「障害者自立支援対策臨時特例基金」を積極的に活用し、障害者の自立に向けた就労や地域生活への移行等を総合的に支援 [H19～]

◆ No.47 民間企業における障害者雇用率（※民間企業の法定雇用率：1.8%）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
2.22% [H20]	現在の水準を維持 [H24]	現在の水準を維持 [H23]	達成済み ※2.40%

⇒ 全国1位の水準

◆ No.48 民間企業における障害者法定雇用率達成企業の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
54.8% [H20]	58%以上 [H24]	58%以上 [H24]	達成可能 ※58%以上

【関連する主な取組み】

- 障害者雇用支援員による企業訪問・普及啓発の強化 [H23～]
(県内6箇所の障害者就業・生活支援センターに各1名を配置)

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.49 グループホーム、ケアホームの利用者数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
486人 [H19]	1,200人以上 [H24]	1,200人以上 [H24]	達成可能 ※1,200人以上

◆ No.50 障害者のホームヘルプサービス利用量

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
274千時間 [H19]	現在より増加 [H24]	現在より増加 [H23]	達成済み ※360千時間以上

◆ No.51 ノンステップバスの導入率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
15.3% [H18]	30% [H24]	30% [H24]	達成可能 ※30.9%

【関連する主な取組み】

- 県内バス事業者のノンステップバス導入に対し、購入経費の一部を補助
(H22末の導入状況：導入数202台／総車両数727台＝導入率27.8% ～全国12位)

◆ No.52 障害者就業・生活支援センターの設置箇所数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
3箇所 [H20]	6箇所 [H24]	6箇所 [H23]	達成済み ※6箇所

【関連する主な取組み】

- H21以降6箇所の設置（社会福祉法人に委託）を継続し、全県的な支援体制を確立

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 障害者の自立に向けた就労の支援

【成果】 ■ 「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用した重点的な支援により、厳しい経済情勢の中にあっても、就労に向けた環境整備や工賃引上げ、事業者の経営基盤の強化等が着実に進展。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	障害者就労・地域生活支援総合推進事業	事業所の工賃引上げの取組みの支援や、罪を犯した障害者の地域社会への移行促進を支援するための地域定着支援センターの設置、重度障害者の生活支援サービスの拡充等	58,545
健康福祉部	障害者就労支援特別対策事業	就労支援サービスを提供する事業者の経営基盤強化、工賃引上げ支援、一般就労後の職場定着・離職相談など、障害者の自立に向けた就労の支援	325,434
健康福祉部	授産製品アンテナショップ設置事業	県内のショッピングセンター等（3箇所）にアンテナショップを設置し、授産事業所が生産する授産製品のPRと販売促進を実施	18,000
健康福祉部	共同受発注コーディネーター設置事業	企業からの様々な発注に対して、複数の授産事務所が共同して発注できる体制を構築し、授産事業所の受注機会を拡大	13,000
健康福祉部	障害者自立支援法施行円滑化特別対策事業	移行後の事業定着に必要な人件費助成など、事業者の新体系移行への支援や、家族会への支援、公立体育館等のバリアフリー整備に対する助成等	195,237
健康福祉部	チャレンジホームヘルパー養成研修事業	自立と社会参加を目指す障害者に対し、ホームヘルパー養成講座の実施を通じて、介護職への就労を支援	1,900
商工労働部	障害者就業支援事業	企業等を活用した職業訓練や障害者就職フェアの開催、障害者雇用支援員の配置等により、障害者の就労を支援	40,602

(単位 千円)

○ 障害者の自立に向けた地域生活への移行支援

【成果】 ■グループホーム・ケアホームの定員数の増加や、訪問系サービスの拡充等により、入院・入所から地域生活への円滑な移行に必要な施設環境や生活支援体制が充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	障害者就労・地域生活支援総合推進事業 [再掲]	事業所の工賃引上げの取組みの支援や、罪を犯した障害者の地域社会への移行促進を支援するための地域定着支援センターの設置、重度障害者の生活支援サービスの拡充等	58,545
健康福祉部	障害者地域生活移行支援特別対策事業	グループホーム等への移行支援など、障害者の自立に向けた地域活動への移行を支援	39,217
健康福祉部	重度心身障害者医療対策費	医療費の自己負担分を助成し、重度障害者の経済的負担を軽減	2,463,984
健康福祉部	ユニバーサルデザイン推進事業	「やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度」の適切な運用など、ユニバーサルデザインの普及に向けた住民啓発や体制整備等の取組みを実施	4,514
健康福祉部	ショートステイ利用円滑化事業	難病等で医療の必要な障害者を在宅で介護している家族の負担を軽減するため、ショートステイを円滑に利用できる体制を整備	1,825
地域振興部	バス活性化対策事業	障害者等にも利用しやすいバス輸送サービスの向上を図るため、バス事業者のノンステップバス導入経費の一部を補助	8,550

(単位 千円)

○ 就業・生活支援の拠点施設の整備

【成果】 ■県内6箇所に「障害者就業・生活支援センター」を設置し、全県において、障害者の就業とこれに伴う日常生活・社会生活を一体的に支援する体制を確立。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	障害者就業・生活支援センター運営事業	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の就職や職場の定着が困難な障害者に対し、就業や社会生活上の支援を実施	40,992

(単位 千円)

○ 障害者福祉施設の整備

【成果】 ■ 地域の実情等を踏まえた計画的な施設整備の促進により、障害者の就労や生活のための環境を充実・改善。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	このみ園整備事業	老朽化した知的障害児施設「このみ園」について、入所者の生活環境の改善と安全性の向上を図るため、建替え整備を実施 [H24事業内容] 旧施設の解体工事等 ※H24から県社会福祉事業団へ施設移管	167,700
健康福祉部	障害者福祉施設整備費補助	生活介護等の日中活動の充実や居住環境の改善に向けた施設整備を計画的に促進 [対象] 2箇所	272,403

(単位 千円)

○ 障害者スポーツの振興

【成果】 ■ 「おいでませ！山口大会」の開催を通じ、障害者のスポーツによる社会参加の気運が高まるとともに、支援人材や施設など、障害者スポーツの推進基盤が飛躍的に充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	[新]障害者スポーツ推進事業 [再掲]	競技団体への活動経費の助成や地域活動組織づくりへの支援等により、「おいでませ！山口大会」の成果を継承・発展させ、障害者スポーツの一層の振興を推進	34,000

(10) 「おいでませ！山口国体」等の開催

「おいでませ！山口国体・山口大会」の成果の上に立ち、これからの県づくりを見据えた「総合的なスポーツ振興の推進」に取り組みます。（※P26参照）

重点事業

- 国体県民運動の推進
- 競技力向上対策の強化
- 全国障害者スポーツ大会の開催準備
- 県民全体がスポーツに親しむ体制づくり
- スポーツ拠点施設等の整備

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

（達成見通し欄の※印は、H24の状況）

◆ No.53 国体における総合順位

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
35位 [H20]	山口国体1位 [H23]	山口国体1位 [H23]	達成済み

◆ No.54 全国障害者スポーツ大会の強化指定選手数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
232人 [H20]	306人 [H23]	306人 [H23]	達成済み

◆ No.55 スポーツを行った県民の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
62.1% [H18]	70%以上 [H24]	70%以上 [H23]	達成済み ※70%以上

◆ No.56 スポーツボランティアリーダーの数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
985人 [H19]	1,500人以上 [H24]	2年前倒して 1,500人以上 [H22]	達成済み ※1,600人

◆ No.57 都市公園面積（1人当たり）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
13.0㎡ [H19]	13.4㎡ [H24]	13.4㎡ [H22]	達成済み ※13.9㎡

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 競技力向上対策の強化			
【成果】 ■「やまぐちトップアスリート育成プラン」に基づいた総合的な競技力向上対策の推進により、本県選手・チームの競技力が飛躍的に向上。			
部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	[新]競技スポーツ推進事業 [再掲]	国体により高まった競技水準を維持・定着させるため、少年選手の育成・強化を重点として、トップレベル選手の継続的な育成や駅伝強化等を実施	300,000

(単位 千円)

○ 県民全体がスポーツに親しむ体制づくり			
【成果】 ■新たに制定する「山口県スポーツ推進条例」や「山口県スポーツ戦略プラン」等に基づき、「おいでませ！山口国体・山口大会」の開催を契機に高まった県民のスポーツへの関心や、培われた人材等をさらに継承・発展させ、これからの山口県のスポーツ振興基盤を整備。			
部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	[新]総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 [再掲]	地域のスポーツ推進拠点である総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援を行い、県民誰もがスポーツに親しむ環境を整備	30,000
教育委員会	[新]やまぐち総合スポーツ大会開催事業 [再掲]	スポーツ推進月間（10月）期間中に県体育大会等を合同開催し、健常者と障害者の交流や競技スポーツの観戦等、県民がスポーツに親しむ機会を提供	13,000
健康福祉部	[新]障害者スポーツ推進事業 [再掲]	競技団体への活動経費の助成や地域活動組織づくりへの支援等により、「おいでませ！山口大会」の成果を継承・発展させ、障害者スポーツの一層の振興を推進	34,000
教育委員会	[新]「我がまちスポーツ」推進事業 [再掲]	国体開催競技等を「我がまちスポーツ」として定着・育成を図る市町の取組みと、これを地域づくりにつなげる地域、団体等の主体的な取組みに対する支援	100,000
教育委員会	[新]スポーツ元気県づくり推進事業 [再掲]	中長期的な目標等を盛り込んだ「山口県スポーツ推進計画」を策定するとともに、推進組織の設置やフォーラムの開催等を行い、スポーツを通じた県民運動を展開	5,000

(11) 県民総参加型の地域づくり

「山口きらら博」と「国民文化祭やまぐち」、そして、「おいでませ！山口国体・山口大会」の成果を継承し、地域づくりや文化環境づくりなど様々な分野で、本県の推進力である「県民力」、「地域力」を今後も発揮できるよう、ボランティア活動の促進等に取り組み、県民総参加型地域づくりをさらに推進します。

重点事業

- 住み良さ日本一の県民運動の推進
- 県民活動の促進
- 文化活動等の促進
- 男女共同参画社会の実現

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.58 「住み良さ日本一おひろめ☆たい志」の認定数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
371団体 [H19]	1,000団体以上 [H24]	1,200団体以上 [H23]	達成済み ※1,240団体以上

◆ No.59 NPO法人認証数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
307団体 [H19]	420団体以上 [H24]	420団体以上 [H24]	達成可能 ※420団体

◆ No.60 ボランティアなど県民活動に参加した県民の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
29.9% [H18]	60%以上(倍増) [H24]	60%以上(倍増) [H23]	達成済み ※60%以上

※「おいでませ！山口国体・山口大会」の参加状況

⇒ 全国1位の水準

- 大会運営ボランティア …………… 11,256人
- 観光案内ボランティア …………… 71人
- 情報支援ボランティア …………… 835人
- 選手団サポートボランティア …………… 946人 計13,108人
- おもてなし計画(花いっぱい運動、クリーンアップ運動等401件)への参加者
参加人数 390,190人

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.61 美術・演劇等の鑑賞を行った県民の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
44.6% [H18]	65%以上 [H24]	65%以上 [H23]	達成済み ※65%以上

◆ No.62 県の審議会等委員の女性割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
39.0% [H20]	45%以上 [H24]	45%以上 [H24]	達成可能 ※45%

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 県民活動の促進

【成果】 ■ 県民活動団体と行政・企業との協働促進や、スポーツ・文化・環境美化活動等へのボランティア参加の促進など、多くの県民が自主的・主体的に県民活動に参加できる環境整備が進展。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
環境生活部	県民活動促進事業	NPOと行政等との協働による地域の課題解決に向けた取組み(モデル事業)への助成や、経営・融資など様々な課題を抱えるNPOに対する専門家派遣等の実施	63,500
健康福祉部	福祉ボランティア活動振興事業	県社協に設置した県ボランティアセンターの人材育成等の活動を支援し、健康福祉分野におけるボランティア活動の振興を推進	2,774

(単位 千円)

○ 文化活動等の促進

【成果】 ■ 広く県民が文化芸術に親しむことのできる機会の提供や内容、文化芸術施設(萩美術館・浦上記念館陶芸館：H22.9月開館)等がさらに充実。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
教育委員会	山口博物館開館100周年記念事業	山口博物館開館100周年を記念し、春から夏にかけて記念事業を実施 ・大科学展 …… H24.3.27～4.8 ・大鉄道展 …… H24.7.13～8.26	38,000

○ 男女共同参画社会の実現

【成果】 ■ 「やまぐち男女共同参画推進事業者」認証数の増加や、普及啓発の強化等により、男女共同参画社会の実現に向けた気運の醸成と環境づくりが着実に進展。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	男女共同参画推進事業	男女共同参画推進事業者の認証拡大に向けた訪問・制度説明の強化や、新社会人向けリーフレットの作成等	9,248
環境生活部	配偶者暴力(DV)対策事業	各市町での「配偶者暴力防止地域連携会議」の設置支援等、配偶者暴力の被害者からの相談対応・保護・自立支援の充実、「山口県配偶者暴力対策基本計画」の改定等	11,939

(12) 中山間地域振興対策の強化

豊かな自然や歴史を有し、農林水産業を支える人々がくらす中山間地域が将来にわたって元気であるために、新たなコミュニティづくりの支援、都市と農山漁村の交流の促進、県民のくらしや産業を支える多面的な機能の保全など、中山間地域振興対策の強化を図りました。

重点事業

- 「中山間地域づくりビジョン」に基づく取組みの加速化
- 都市と農山漁村の交流促進
- 農地等の多面的機能の保全
- 豊かな森林づくりの推進

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.63 「地域の夢プラン」作成

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
6 件 [H19]	40 件以上 [H24]	40 件以上 [H23]	達成済み ※56件

【関連する主な取組み】

- アドバイザーの派遣、県職員支援チーム（県民局単位）による地域活動支援 [H21～]
- 中山間地域づくりサポートセンター（県大に設置）を核とする地域支援活動 [H23～]

◆ No.64 農山漁村交流体験人口

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
218 万人 [H19]	280 万人以上 [H24]	280 万人以上 [H24]	達成可能 ※280万人以上

【関連する主な取組み】

- 「やまぐちスロー・ツーリズム」の推進 … リーダー育成、モニターツアーの実施等

◆ No.65 中山間地域等直接支払制度の交付面積（体制整備分）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
10,078 ㌥ [H19]	1 万㌥以上を維持 [H22]	1 万㌥以上を維持 [H22～]	達成済み ※10,743 ㌥以上

※その他の関連指標：No.91 森林バイオマスエネルギー利用量 … P107参照

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○「中山間地域づくりビジョン」に基づく取組みの加速化

【成果】 ■従来からの支援に加え、山口県立大学に設置した「中山間地域づくりサポートセンター」を中心に、地域からのニーズに応じた大学生等の提案による支援活動を展開するなど、地域住民の主体的な地域づくり・組織づくりを様々なかたちでサポートできる体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	中山間地域元気創出若者活動支援事業	中山間地域における課題や地域ニーズに対応するため、大学生等の若者による中山間地域を応援する取組みを支援	10,000
地域振興部	中山間地域重点プロジェクト推進事業	個性と活力ある中山間地域づくりに向けて意欲的に取り組む市町や団体、法人による交流基盤の整備を重点的に支援	100,000
地域振興部	地域の夢プランづくり支援事業	中山間地域の小規模・高齢化集落等が地域活性化に向けて自主的に取り組む将来計画（夢プラン）の策定を支援	5,000
環境生活部	中山間地域合併処理浄化槽整備支援事業	中山間地域において市町が実施する合併処理浄化槽整備への補助（H23～H24） [補助基数] 748基	100,000
農林水産部	むら・ひとがきらめく生産・生活活動促進事業	農山漁村で育まれてきた知恵・技・文化等の継承活動を通じ、持続的なむらのしくみづくりを推進	6,545

(単位 千円)

○ 都市と農山漁村の交流促進

【成果】 ■体験型教育旅行の受入れを契機として、県内各地域での受入組織づくりや人材育成、施設整備等が進み、交流の拡大と自立的・継続的な取組みに向けた基盤が充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	やまぐちスロー・ツーリズム推進事業	先導地域におけるモニターツアー等の実施や交流リーダー会議の設置など、地域の受入体制整備に向けた取組みを支援	15,500

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	元気な島づくりサポート事業	離島地域における住民の定住や都市との交流による地域づくりを促進するため、住民の生活環境や交流基盤の整備を支援	30,000
農林水産部	農山漁村女性ルーラルビジネス推進事業	農山漁村女性起業を育成し、経営確立をすすめることで、地域に経済効果を生み出すルーラルビジネスを推進	7,000

(単位 千円)

○ 農地等の多面的機能の保全			
【成果】 ■中山間地域等直接支払制度の対象面積のうち、6割以上の農用地を維持する持続可能な体制整備が進展。			
部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、5年間の農業生産活動を行う農業者等に対して交付金を交付	1,332,282

(単位 千円)

○ 豊かな森林づくりの推進			
【成果】 ■「やまぐち森林づくり県民税」の効果的な活用等により、森林の多面的な機能の回復が着実に進展。 ■県産木材の利用促進の取組みや森林バイオマスエネルギーの実用化等を通じ、森林資源の利活用と森林整備の一層の促進に向けた環境が充実。			
部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	全国植樹祭推進事業	平成24年5月に「第63回全国植樹祭」を開催するとともに、大会を通じ、東日本大震災からの早期復興を祈念する取組みを実施 [開催日] H24. 5. 27 [会場] 山口市阿知須きらら浜 [東日本大震災復興支援の内容] ・早期復興を祈念した「復興の森」の設置 ・東北3県への山口県生産緑化樹木の贈呈 ・復興支援ブースの設置 等	519,000
農林水産部	公益森林整備事業 《森林税活用》	荒廃した人工林を対象とする強度間伐の実施 [箇所数] 350箇所程度	177,444

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	竹繁茂防止緊急対策事業 《森林税活用》	繁茂拡大した竹林等の緊急的な伐採及び再生竹の除去 [箇所数] 65箇所程度	203,370
農林水産部	魚つき保安林等海岸林整備事業 《森林税活用》	荒廃が著しい魚つき保安林等の海岸線の森林再生整備	2,500
農林水産部	豊かな森林づくり推進事業 《森林税活用》	植生の回復が遅れている森林における広葉樹の植栽等 [箇所数] 26箇所程度	13,000
農林水産部	森林づくり活動支援事業 《森林税活用》	森林ボランティア活動に対する支援 [対象団体数] 10団体	5,000
農林水産部	県産木材利用促進総合対策事業	優良県産木材を一定基準以上使用した住宅の建築に対し、建築経費の一部を助成	27,700
農林水産部	森林整備加速化事業	復興木材の安定供給体制の構築に向けた間伐、及び林内路網整備の実施	584,110
農林水産部	木材利用加速化事業	木材の加工・流通体制の整備、及び木質バイオマスの利用施設整備に対する補助	209,750

《参考》

やまぐち森林づくり県民税充当事業の施策体系

(千円)

- ◆ 健全で多様な森林づくりの推進（ハード事業）…………… 396,314
 - 公益森林整備事業
 - 竹繁茂防止緊急対策事業
 - 魚つき保安林等海岸林整備事業
 - 豊かな森林づくり推進事業
- ◆ 県民との協働による森林づくりの推進（ソフト事業）…………… 5,000
 - 森林づくり活動支援事業

合 計 401,314

(13) やまぐち元気企業の育成

山口県の活力や雇用を支える産業がより活力あふれたものになるために、「企業誘致件数倍増計画」の実現や、次世代産業の育成、中小企業の創業支援など、「やまぐち元気企業」の育成の取組みを進めてきました。

重点事業

- 企業誘致等の推進
- 新規創業、中小企業の成長育成支援
- 中小企業制度融資の充実
- やまぐち型産業クラスターの形成
- 山口県産業技術センターの機能強化
- 商業・商店街の振興

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.66 企業誘致件数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
年平均12社 (過去5年間の平均) [H20]	毎年20社以上 今後4年間で 100社以上 [H20~H24]	毎年20社以上 今後4年間で 100社以上 [H20~H24]	目標 ※年21社以上 累計90社以上

◆ No.67 高度技術産業の誘致企業数（累計）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
17社 (過去5年間の累計) [H20]	今後4年間で倍増 35社以上 [H20~H24]	今後4年間で倍増 35社以上 [H20~H23]	達成済み ※48社

【関連する主な取組み】

- 工場建設費・関連施設整備費に対する補助（企業立地促進補助金）
- 県関与の産業団地の取得経費に対する補助（産業団地取得補助金）
…… H22に補助率を県・市合わせて最大80%まで引上げ（全国トップクラス）

◆ No.69 経営革新計画目標達成企業数（累計）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
87社 [H19]	140社以上 [H24]	180社以上 [H24]	達成可能 ※180社

【関連する主な取組み】

- 農商工連携体の構築と販路開拓への支援 … 連携体構築数：44件（H23.12月末累計）

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.70 次世代環境産業分野での事業化件数 (累計)

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
19件 [H19]	50件 [H24]	50件 [H24]	達成可能 ※50件

◆ No.71 やまぐちブランド技術革新計画策定企業数 (累計)

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
(H20からの取組) [H19]	30件 [H24]	30件 [H24]	目標 ※17件以上

【関連する主な取組み】

- 「知的クラスター創成事業」等の研究成果を活かした県内中小企業の事業化支援
(高効率LED、ナノ粒子を添加した高速反応液晶等)
- 水素エネルギーの利活用による県内企業の事業化推進

※ No.68 開業する事業所数は、国の調査手法が変更となったことから、掲載していません。

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 企業誘致等の推進

【成果】 ■全国トップクラスの産業団地取得補助制度や効率的・効果的な誘致活動の展開など、年間20社以上の企業誘致を可能とする支援措置と推進体制が確立。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
商工労働部	企業立地推進強化事業	市町や関係機関と連携した、企業誘致に係る情報収集・分析や企業へのアプローチ・アフターケア等の実施	15,549
商工労働部	企業立地促進補助事業	工場の建設や関連施設の整備に係る経費に対して助成し、県外企業の外部活力の導入や県内企業の内発展開を促進	300,000
商工労働部	産業団地分譲加速化事業	企業の産業団地取得に係る経費の助成や販売促進PRの実施など、地元市と連携して産業団地の分譲を推進	443,692

(単位 千円)

○ 新規創業、中小企業の成長育成支援

【成果】 ■ 関係機関との連携の下、創業支援、新分野進出支援、新製品開発や販路開拓等による経営革新・新事業展開の促進策など、県内中小企業の各成長段階に対応したきめ細かな支援施策を充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	地域中小企業総合経営支援事業	創業や新分野進出など、中小企業の新たな取組みを支援するための窓口相談や創業講座の実施	30,221
商工労働部	農商工連携促進事業	農商工連携体を実施する、マーケティング戦略の策定や全国規模の展示会出展など、販路開拓の取組みの支援	12,136
土木建築部	建設業新分野進出等支援強化事業	建設業者の農業・環境・福祉分野への進出を対象とした支援塾、中小企業診断士派遣事業と連携した経営相談会等の実施	3,500

(単位 千円)

○ やまぐち型産業クラスターの形成

【成果】 ■ 知的クラスター創成推進事業（H15～H20）やデジタル素材産業集積推進事業（H18～H20）などの成果を貴重な地域資源とし、これらを県内中小企業の事業化につなげていくための支援体制を充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	省エネ・省資源型産業集積促進事業	高効率のLEDなど、省エネルギー・省資源に資する部材、製品の事業化を促進するため、試作品開発や大規模展示会への出展を支援	32,000
商工労働部	水素エネルギー利活用推進事業〔再掲〕	公共施設等における今後の水素利活用に向けた検討や、水素関連試作品の開発補助等を通じ、水素エネルギーの利活用による県内企業の事業化を促進	22,500
商工労働部	中小企業等知財支援拠点形成促進事業	中小企業等知財支援センターに専門のコーディネーターを配置し、県内の中小企業の知財活用を支援	10,501

(単位 千円)

○ 中小企業制度融資の充実

【成果】 ■時々の経済情勢等を踏まえながら、県内中小企業の金融の円滑化に求められる、機動的・弾力的な資金供給体制を確保。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	中小企業制度融資 [再掲]	<ul style="list-style-type: none"> ・全体融資枠の確保 800億円(H23同額) ・[新]円高対策緊急資金の創設 [融資枠] 80億円 ・金融円滑化法に基づく融資期間延長措置の継続(H25.3月まで) 	[融資枠] 800億円

(単位 千円)

○ 山口県産業技術センターの機能強化

【成果】 ■地方独立行政法人への移行(H21～)による運営の自立化・弾力化や、山口大学との連携の拡充等により、高度化・多様化する県内中小企業のニーズに即応できる技術支援体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	産業技術センター運営 費交付金	(地独)山口県産業技術センターに対し、中期計画に基づく自主的・自立的な業務運営のために必要な経費を運営費交付金として交付	585,107
商工労働部	産業技術センター施設 設備費	(地独)山口県産業技術センターの試験研究機器等の更新や新規導入に必要な経費等の交付	26,000

(14) ふるさと農林水産業の育成

戸別所得補償制度の導入やT P P参加問題など、農林水産業を取り巻く環境が大きく変化する中、これに的確に対応しながら、山口県の食の安心・安全を支える農林水産業を育成するため、農林水産業の担い手確保や経営体の充実、たくましい産地づくりなど、ふるさと農林水産業の基盤強化を進めてきました。

重点事業

- 県民の暮らしを支える県内食料自給率の向上
- 農業の担い手確保・育成対策の充実
- 需要拡大と産地づくり
- 儲かる漁業の振興
- 新たな担い手確保対策の充実

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.72 県内食料自給率（生産額ベース）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
54% [H19]	70%以上 [H24]	70%以上 [H24]	目標 ※53%以上

◆ No.73 認定農業者数（認定割合）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
1,469経営体 (46.6%) [H19]	1,760経営体 (56%)以上 [H24]	1,760経営体 (56%)以上 [H24]	達成可能 ※1,760経営体 (56%)以上

◆ No.74 特定農業法人数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
52法人 [H19]	200法人 [H24]	200法人 [H24]	達成可能 ※200法人以上

【関連する主な取組み】

⇒ 全国1位の水準

- 「やまぐち集落営農生産拡大事業」の実施 [H22～]
 - …… 需要に対応した麦、たまねぎ生産の緊急拡大対策の実施
 - …… 特定農業法人の経営安定を図るため、生産拡大・経営複合化を支援
- 農業の競争力・体質強化に向けた規模拡大の取組みへの支援
 - ⇒ 国の「農地集積協力金」を活用した農地集積の促進 [H24～]

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.75 認定農業者等が担う水田耕作面積の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
20% [H19]	60%以上 [H24]	60%以上 [H24]	目標 ※30%以上

◆ No.76 新規農林漁業就業者数（年間）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
132人 [H19]	160人以上 [H24]	160人以上 [H23]	達成済み ※160人以上

【関連する主な取組み】

○農林水産業の全ての分野において、きめ細かな就業支援の取組みを実施

- ・農業 …… ニューファーマー総合支援対策事業（H24～ 研修体制をさらに充実）
- ・漁業 …… ニューフィッシャー確保育成推進事業（H24～ 経営の立上りを支援）
- ・林業 …… 森林づくり担い手支援総合対策事業

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 県民のくらしを支える県内食料自給率の向上

○ 農業の担い手確保・育成対策の充実

○ 需要拡大と産地づくり

- 【成果】 ■品目を特定（麦、たまねぎ等）した生産拡大の集中的な取組みにより、これらの品目の県内食料自給率は確実に向上。
- TPPをはじめとする厳しい環境変化への対応として、特定農業法人の育成・増加等により、集落営農を軸とする農業構造を構築。
- 山口黒かしわ地どりなど、新たなブランド品目の生産体制の確立支援等を通じ、県内に多様な産地を形成。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
農林水産部	[新]農地集積協力金事業	農地集積の促進を図るため、農地の出し手に対して協力金を交付 [対象者]土地利用型農業から経営転換する農業者、離農者、農地の相続人 [交付単価]0.5万円以下 300千円/戸 0.5万円超2.0万円以下 500千円/戸 2.0万円超 700千円/戸	200,000

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	やまぐち集落営農生産 拡大事業	本県農業の体質強化を図るため、生産の中心となる集落営農法人のコストの削減や高品質化を進めるとともに、生産性の向上に向けた農業用機械の整備を支援	318,000
農林水産部	強い農業づくり施設整備 支援事業 《H23. 2月補正》	県内食料自給力の強化に向け、農業団体における共同利用施設の整備を支援 ・柑橘集出荷施設 (山口大島農協) ・米麦乾燥調製貯蔵施設 (山口中央農協)	373,300
農林水産部	国営緊急農地再編整備 事業	耕作放棄地を含む広範囲にわたる農地を短期間に基盤整備し、地域農業の活性化を促進 〔事業期間〕 H23～H29 〔関係市町〕 柳井市、田布施町、光市	231,312
農林水産部	やまぐちの逸品東アジア 輸出促進事業	輸出パートナーや九州貿易振興協議会と連携し、輸出商談会や物産展を開催	2,000
農林水産部	山口黒かしわ地どり生 産拡大事業	首都圏等での高評価を受け、需要が拡大している山口黒かしわ地どりのブランド確立に向けて、2万羽生産までの増産体制を支援	8,632
農林水産部	全国畜産共進会出品対 策事業	全国和牛能力共進会での上位入賞を目指し、直前対策を実施するとともに、大会において本県の牛づくり等のPR活動を実施	4,000
農林水産部	やまぐち特産牛振興対 策事業	本県固有品種の見島牛、無角和種について、生産力の拡大による経済家畜としての活用を促進	4,000
農林水産部	山口の牛づくり推進事 業	肉用牛の自給率向上を図るため、県産和牛のブランド向上の取組みや、生産者のニーズに沿った種雄牛の造成及び供用を推進	32,471
農林水産部	資源循環型肉用牛経営 育成事業	肉用牛の増頭と中山間地域等の農村機能の維持及び資源の循環を推進するため、飼料作物の栽培と堆肥の散布を条件に、増頭に必要な施設整備の一部を補助	6,314
農林水産部	強い農業づくり畜産施 設整備事業 《H23. 2月補正》	県内畜産業の振興に向け、民間における肥育牛舎等の整備を支援 ・肥育牛舎、たい肥舎等 (萩市須佐)	419,125

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
鳥獣被害防止対策関連事業			
農林水産部 環境生活部	鳥獣捕獲緊急対策事業	緊急的な捕獲の強化対策として、市町や猟友会等と連携し、箱わなによるイノシシの徹底捕獲や、広域捕獲隊によるシカの一斉捕獲、サルの広域捕獲班の派遣等を実施	42,232
農林水産部 環境生活部	鳥獣被害防止対策体制整備事業	捕獲の担い手確保・育成対策として、狩猟免許取得経費の一部助成、銃猟捕獲隊員養成研修、射撃技能研さん支援、有害鳥獣捕獲貢献者のマイスター認定等を実施	25,927
農林水産部	鳥獣被害防止対策支援事業	国交付金を活用した市町の防護柵整備等の取組みを推進し、地域における効果的な被害防止活動を支援	250,000
環境生活部	ツキノワグマ保護管理対策事業	クマレンジャーの設置（猟友会委託）や放獣体制の整備、生息状況調査の実施	4,500

(単位 千円)

○ 新たな担い手確保対策の充実

- 【成果】 ■ 農林水産業全分野にわたり、総合相談から基礎・実践研修の実施、就業の立上がり支援まで、新規就業者に対するきめ細かな支援体制を確立。
■ 農外企業の参入など、多様な人材を新たな担い手として確保・定着させるための支援体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	[拡]ニューファーマー就農促進・研修事業	法人就業も含めた就農相談、研修、定着支援など、一貫した支援の実施により、新たな担い手の確保・育成を促進	217,298
<p style="text-align: center;">事業の見直し</p> <p style="text-align: center;">国の「青年就農給付金」の創設を踏まえた研修体制の充実</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>※ 就農前の研修期間（2年間）については、国給付金（年間150万円）を活用しつつ、県・市町による現行の支援費（年間180万円）の措置を継続。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業大学校の機能強化 ～「担い手養成研修」の新設 法人就業に向けた実践的な技術習得研修の実施 ○ 就農計画を作成した農業大学校生に対する支援費の支給 			

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	[新]ニューファーマー経営支援事業	青年新規就農の大幅増加と定着を図るため、自己経営開始後5年間を上限として青年就農給付金を給付し、就農後の経営安定化を支援 [支給額] 年間150万円	246,213
農林水産部	[拡]ニューフィッシャー確保育成推進事業 事業の見直し [新] 経営自立化支援事業の実施 長期研修を経て経営を開始した新規漁業就業者に対する経営の立上がり支援 [対象者] 長期漁業研修修了者で経営開始後1年以内の者 [対象経費] 漁船燃料費など就業に要する経費の一部 [支援額] 年間180万円(15万円/月×12月)	漁業の新たな担い手を確保するため、就業相談窓口の設置や新規就業希望者等を対象とした実践的な長期漁業研修(2年間)等を実施 [研修資金] 年間180万円	145,304
農林水産部	[拡]森林づくり担い手支援総合対策事業	地域林業を支える担い手確保を促進し、定着化を図るため、新規就業から林業事業体の就業者までの研修等を総合的に実施	103,406
農林水産部	企業と協働した地域農業活性化事業	集落営農法人が農業参入企業と連携して地域農業の活性化に取り組むために必要とする環境整備等を支援	24,000
地域振興部	やまぐちUJIターン推進事業	中山間地域を中心とした本県へのUJIターンを推進するため、都会に住む移住意向者を対象とした移住フェア開催や窓口相談を実施	2,850

(単位 千円)

○ 儲かる漁業の振興

【成果】 ■ 共同経営化・法人化の推進による経営基盤の強化や、ニーズが見込まれる魚種等(キジハタ、アサリ、カイガラアマノリ等)の本格生産に向けた体制整備や販路開拓など、収益性の高い漁業経営への転換が進展。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	アサリ増殖推進事業	アサリ大型人工種苗の300万個生産、及び被覆網管理地区における生産試験等により、アサリ資源量の回復を推進 [生産試験箇所] 5箇所	15,450

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	カイガラアマノリ生産 対策事業	本県が開発した人工種板を用いた養殖技術の確立を受け、更なる生産量拡大に向けた収穫量倍増試験等を実施	13,103
農林水産部	資源管理推進事業	トラフグ、ヒラメ等の資源状態が悪化している魚種について、資源管理指針に基づき、漁業者の協力を得て、資源回復の取組みを推進	34,463
農林水産部	藻場・干潟保全活動支 援事業	水産資源の保護・培養、水質浄化等の機能を有する藻場・干潟の維持・回復を目指し、漁業者が主体となり地域住民と協働して行う活動を支援	10,475
農林水産部	漁業経営体育成推進事 業	意欲ある漁業者グループによる共同経営化等の経営基盤強化の取組みに対して補助を実施 (16グループ)	42,000

(15) 多彩な観光・交流の推進

「年間観光客3千万人構想」の実現に向け、旅行形態の変化や多様化する観光ニーズに的確に対応した戦略的な誘客と情報発信に、幅広い主体が連携して取り組むとともに、訪日観光客の今後一層の増加が見込まれる東アジアをターゲットとした観光客の誘致により、交流人口の拡大と県内経済への波及を図りました。

重点事業

- 「年間観光客3千万人構想」の実現
- 県外への情報発信の強化
- 東アジアからの観光客誘致の促進
- 情報発信拠点の充実

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.77 観光入込客数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
24,353千人 [H19]	年間3,000万人以上 [H24]	年間3,000万人以上 [H24]	目標 ※2,800万人以上

【関連する主な取組み】

- 「おいでませ！山口イヤー観光交流キャンペーン」の実施
プレキャンペーン：H23.7月～12月、本キャンペーン：H24.3月～8月
- 「おいでませ山口デスティネーションキャンペーン」の実施 [H20]
- 「おいでませ！山口観光案内人検定」の開始 [H22]

◆ No.78 県ホームページへのアクセス数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
167,245件/月 [H19]	月平均20万件以上 [H24]	月平均20万件以上 [H23]	達成済み ※20万件/月以上

◆ No.79 首都圏アンテナショップ来館者数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
84,844人 [H19]	年間10万人以上 [H24]	年間17万人以上 [H24]	達成可能 ※年間17万人以上

【関連する主な取組み】

- 東京都内に開設している「おいでませ山口館」のリニューアル [H21]

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.80 外国人入国者数（下関港からの入国者）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
105,859人 [H19]	年間13万人以上 [H24]	年間13万人以上 [H24]	目標 ※84,000人以上

【関連する主な取り組み】

- 下関港の定期航路を利用した訪日旅行への支援 [H22～]
⇒ 韓国での旅行商品造成が拡大（ツアー本数 H22：38本 → H24見込：70本）

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○「年間観光客3千万人構想」の実現

- 【成果】 ■「おいでませ！山口イヤ〜観光交流キャンペーン」により、震災の影響で下降した入込客数を確実な回復軌道に乗せ、3千万人構想を実現へ。
■県民、市町、事業者等と一体となった「着地型観光」の促進、おもてなしの向上、観光意識の醸成等を通じて、観光客の受入基盤が充実。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
地域振興部	おいでませ！山口イヤ〜観光交流キャンペーン推進事業	「年間観光客3千万人構想」の実現に向け、これまでの取組成果を集大成した全県一体の大型観光キャンペーンを実施 本キャンペーン：H24.3月～8月	92,370
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">事業内容</div>		
	○ 鉄道等を活用した周遊観光の推進	25,000千円 県央部・県西部エリアを中心に、JR西日本の実施する重点送客キャンペーンと連携した旅行商品の造成と情報発信	
	○ 空港を活用した観光客誘致	25,000千円 山口宇部空港を活用し、キャンペーンでの観光素材を活かした旅行商品の造成と首都圏向けPR	
	○ 「ちよるる」の活用等による情報発信	34,870千円 おいでませ山口観光宣伝部長の「ちよるる」を最大限活用した県内外でのPR強化	
	○ キャンペーンの推進	7,500千円 県が開発した観光素材を活用した県観光連盟による本キャンペーンの円滑な推進	

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	広域観光推進事業	旅行形態や観光ニーズの多様化に対応するため、近県や隣接する地域と連携した広域的な観光振興を実施	10,445

(単位 千円)

○ 東アジアからの観光客誘致の促進			
<p>【成果】 ■国際フェリーの活用や国際チャーター便の定着等により、東アジアを中心とする外国人観光客の誘致体制を整備。</p> <p>■山東省との「観光交流の促進に係る合意書」の締結など、姉妹提携都市等との連携を強化。</p>			
部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	東アジア地域観光客誘致促進事業	下関港の国際定期航路を活用した県内旅行商品の造成や、山口宇部空港を発着地とする国際チャーター便の運航促進を支援	19,800
地域振興部	[新]観光物産企画展開催事業	山東博物館での観光物産企画展の開催（山東省友好協定締結30周年記念事業の一環） ・観光名所等を紹介するDVD上映 ・郷土料理、工芸品等の紹介	4,743

(単位 千円)

○ 県外への情報発信の強化			
<p>【成果】 ■「山口ふるさと大使」の活動やWeb情報サイトの充実等により、県外への情報発信力を一層強化。</p>			
部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
総合政策部	ふるさとやまぐち県外情報発信事業	山口県の認知度向上を図り、観光交流の促進や県産品の販路拡大につなげていく、様々な広報媒体を活用した県外向け情報発信	3,000

関連予算

◆ 山東省・慶尚南道周年記念関連事業

(山口県・山東省友好協定締結30周年、山口県・慶尚南道姉妹提携25周年)

(単位 千円)

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
地域振興部	山口県・山東省友好協定締結30周年記念事業	県代表団の派遣、訪問団の受入、回顧展の開催、記念誌の作成	6,310
議会事務局	県議会山東省交流事業	県議会代表団の山東省訪問 (記念事業に参加)	4,257
地域振興部	東アジア地域国際展示商談会開催事業	山東省との貿易商談会の開催	2,446
地域振興部	[新]観光物産企画展開催事業 [再掲]	山東博物館での観光物産企画展の開催	4,743
環境生活部	[新]「山口県陶芸展」開催事業	山東博物館での萩焼を中心とする本県の陶芸文化を紹介する企画展の開催 ※観光物産企画展と同時開催	6,243
環境生活部	環境交流20周年シンポジウム	山東省で開催される環境交流20周年シンポジウムへの参加	435
地域振興部	山口県・慶尚南道姉妹提携25周年記念事業	県代表団の派遣、訪問団の受入	1,060
環境生活部	[新]三県省道民俗文化芸術交流事業	三県省道の民俗芸能「踊り」の舞台公演を山口県において開催	7,500

(16) 交流ネットワークの整備

地域や産業の活性化を図るため、道路、港湾等の整備を計画的に進めるとともに、ブロードバンド環境整備による情報化や、都市基盤の整備などによる快適で住みやすいまちづくりを推進することにより、人、モノ、情報が交流する拠点としての山口県の創造に取り組んできました。

重点事業

- 岩国基地民間空港の早期再開の実現
- 高速交通道路網の整備促進
- 港湾物流の活性化
- 山口宇部空港の利用促進
- 情報化の推進

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.81 県内空港の利用客数（山口宇部空港）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
886,817人 [H19]	100万人 [H24]	100万人 [H24]	目標 ※82万人以上

【関連する主な取組み】

- 山口宇部空港利用促進振興会と一体となった利用促進拡大PR等の継続実施
- チャーター便の運航促進、山口宇部空港利用の旅行商品造成の推進等

◆ No.81 県内空港の利用客数（岩国錦帯橋空港）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
— [H19]	40万人 [H24]	40万人 [H24]	目標

【関連する主な取組み】

- 岩国錦帯橋空港利用促進協議会が行う事前周知・PRへの支援 [H24]
- 航空機利用者の駐車料金無料化のための岩国空港ビル(株)に対する駐車場整備費等の補助 [H24]

◆ No.82 山陰道の整備距離（国道191号萩・三隅道路）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
7.1 km [H19]	15.2 km [H24]	15.2 km [H23]	達成済み ※15.2km

※H23.9月全線開通

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.83 地域高規格道路の開通距離

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
5.8km [H19]	37.2km [H24]	37.2km [H24]	達成可能 ※37.2km

【関連する主な取組み】

- 小郡萩道路（美祢東JCT～絵堂IC）開通 …… 12.9km [H23.5.28]
- 山口宇部道路全線開通 …………… 14.0km [H23.7.31]
- 宇部湾岸道路一部開通 …………… 2.2km [H23.8.21]

◆ No.84 インターチェンジ30分エリア人口の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
93% [H19]	94% [H24]	94% [H23]	達成済み ※94%

◆ No.85 年間渋滞損失時間数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
3,106万人時間 [H14]	減少させる [H24]	減少させる [H23]	達成済み ※地域高規格道路の開通等

◆ No.86 公共埠頭における貨物（バルク貨物を含む）の年間取扱量

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
(指標置換え)	20,000千トン [H24]	20,000千トン [H24]	達成可能 ※20,000千トン

【関連する主な取組み】

- 徳山下松港N7埋立護岸工事における国直轄事業の導入 [H22～]
- 徳山下松港・宇部港が国の「国際バルク戦略港湾」（石炭）に決定 [H23]

※ プラン策定時は「外国貿易コンテナ個数」を指標としていたが、港湾物流の実態を踏まえ、バルク貨物まで含めた指標に変更（置換え）

◆ No.87 ブロードバンド世帯カバー率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
98.6% [H19]	100% [H24]	100% [H21]	達成済み ※100%

⇒ 全国1位の水準

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 岩国基地民間空港の早期再開の実現

【成果】 ■平成24年度中の民間空港再開が確実。
(H23. 6月の日米安全保障協議委員会において決定)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	岩国錦帯橋空港開港PR事業	平成24年度中に開港する岩国錦帯橋空港の利用促進を図るため、岩国錦帯橋空港利用促進協議会が行う首都圏における空港開港PR活動を支援	10,000
地域振興部	観光交流県やまぐち推進事業	岩国錦帯橋空港と山口宇部空港の県内2空港を活用した旅行商品の造成と、これと連動した広域観光PRの実施	10,000
地域振興部	[新]岩国錦帯橋空港利用者確保対策事業	岩国錦帯橋空港の利用促進の観点から、航空機利用者の駐車料金を無料化するため、岩国空港ビル(株)に対し、駐車場の整備費と維持管理費の一部を補助	130,000
地域振興部	[新]岩国錦帯橋空港路線開設支援事業	岩国錦帯橋空港の運航体制を確保するため、航空事業者に対し、路線開設費の一部を補助	100,000

(単位 千円)

○ 高速交通道路網の整備促進

【成果】 ■国道191号萩・三隅道路や地域高規格道路の相次ぐ開通など、高速交通道路網の整備が計画的に進捗。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
土木建築部	[拡]山陰自動車道等高速交通道路網調査費	山陰自動車道(県境～萩市間)の早期整備、及び地域高規格道路小郡萩道路(美祢市美東町絵堂～萩市間)、国道188号岩国南バイパス南伸に係る今後の整備水準等の検討に向けた調査の実施	30,000

(単位 千円)

○ 港湾物流の活性化

【成果】 ■公共事業等の計画的な推進や民間活力の導入により、港湾施設の整備が着実に進捗。
■効率的な産業物流を実現できる臨海部産業エリアの形成が促進。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
土木建築部	港湾施設使用料の減免延長	外貿定期コンテナ航路を維持・増便するための荷役機械使用料等の減免延長（1年間）	—

(単位 千円)

○ 山口宇部空港の利用促進

【成果】 ■増便や東京滞在時間の延長、空港アクセスの改善など、利便性の向上を図り、利用者増加に向けた空港機能を充実強化。
■山口宇部空港を活用した旅行商品の造成やチャーター便の誘致等により、利用拡大へとつながる環境を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	山口宇部空港利用促進対策事業	平成24年7月のWトラック化10周年や定期便利利用者2千万人達成を迎え、更なる利用促進を図るため、企業訪問や利用促進キャンペーンを実施	11,000
地域振興部	観光交流県やまぐち推進事業〔再掲〕	山口宇部空港と岩国錦帯橋空港の県内2空港を活用した旅行商品の造成と、これと連動した広域観光PRの実施	10,000
地域振興部	おいでませ！山口イヤ一観光交流キャンペーン推進事業〔再掲〕	山口宇部空港を活用し、キャンペーンでの観光素材を活かした旅行商品の造成と首都圏向けPR	25,000
地域振興部	東アジア地域観光客誘致促進事業〔再掲〕	山口宇部空港を発着する国際チャーター便の運航促進を支援（空港施設利用料・着陸料や広告宣伝費等の一部を助成）	12,800
土木建築部	山口宇部空港着陸料の減免延長	航空運送事業者による航空路線の維持・安定に向けた取組みを支援するための、国内線着陸料の減免延長（1年間）	—

5 循環型社会づくりの推進

(17) 資源の地域内循環の促進

県民総参加による環境への負荷が少ない循環型社会を構築するため、県民、事業者の3R（ゴミ減量、再利用、再生利用）活動の推進、森林バイオマスエネルギーの活用等による資源の地域内循環の取組みを促進してきました。

重点事業

- 産業廃棄物税の活用などを通じた循環型社会の形成
- 生ごみリサイクルシステムの構築
- 産業廃棄物最終処分場の整備促進
- 森林バイオマスエネルギーの活用

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.88 ごみのリサイクル率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
28.5% [H18]	40%以上 [H24]	40%以上 [H24]	目標 ※36%以上

【関連する主な取組み】

- 「やまぐちエコ市場」における産業廃棄物のリサイクル等の事業化調査支援
- 産業廃棄物リサイクル施設等の整備に対する補助
- レジ袋無料配付中止等の取組みの拡大、食品ロス削減の推進

⇒ 全国1位の水準

◆ No.89 ISO14001取得等団体数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
215団体 [H19]	340団体 [H24]	340団体 [H24]	達成可能 ※340団体

◆ No.90 生活排水処理率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
76.4% [H19]	86% [H24]	86% [H24]	達成可能 ※86%

【関連する主な取組み】

- 中山間地域における合併処理浄化槽の整備支援 [H23～H24]

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.91 森林バイオマスエネルギー利用量 (間伐材重量)

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
4,071トン [H19]	15,000トン 以上 [H24]	18,000トン 以上 [H24]	達成可能 ※18,000トン

【関連する主な取組み】

- 森林バイオマスエネルギー活用推進事業 (NEDO受託事業等) の実施 [H17~H21]
 - ⇒ 中国電力火力発電所等で大規模な石炭混焼を開始 [H23~]
 - ⇒ ペレットボイラーの導入拡大、地域冷暖房システムへの活用 (安岡エコタウン)

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 産業廃棄物税の活用などを通じた循環型社会の形成

【成果】 ■産業廃棄物税も有効に活用しながら、県内の様々な地域・分野において、県民や事業者等による3R活動 (ごみ減量、再利用、再生利用)、環境美化活動等が定着・拡大。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
環境生活部	循環型社会形成加速化事業 《産廃税活用》	・産業廃棄物の減量化及びリサイクルに効果の高い施設への補助 (リサイクル施設等整備費補助金) ・リサイクル製品とエコファクトリーの認定	62,100
環境生活部	地球にやさしい環境づくり融資事業 (利子補給分) [再掲] 《産廃税活用》	住宅用太陽光発電システム設置への利子補給 [基準金利] 1.7% [利子補給] 0.7% (産業廃棄物税活用) [末端金利] 1.0%	18,116
環境生活部	周南地域広域最終処分場整備促進対策事業 [再掲] 《産廃税活用》	(財)山口県環境保全事業団が実施する徳山下松港新南陽広域最終処分場 (N7) の整備に対する無利子貸付の実施	139,600
環境生活部	産業廃棄物適正処理推進事業 《産廃税活用》	産業廃棄物監視パトロールや夜間不法投棄監視パトロールの実施、PCB廃棄物処理基金への補助等	49,335

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	やまぐちの美しい里山・海づくり推進事業	漂流・漂着ごみ重点地域一斉清掃及び日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃の実施	9,000
環境生活部	ダイオキシン類削減対策総合調査事業 《産廃税活用》	廃棄物焼却施設等への立入調査や発生源周辺の水質等の調査の実施	14,970

《参考》

産業廃棄物税充当事業の施策体系

(千円)

◆ 環境インフラ整備の支援	139,600
○周南地域広域最終処分場整備促進対策事業	
◆ 産業活動の支援	80,216
○循環型社会形成加速化事業	
○地球にやさしい環境づくり融資事業 (利子補給分)	
◆ 適正処理の推進	64,305
○産業廃棄物適正処理推進事業	
○ダイオキシン類削減対策総合調査事業	
◆ 普及啓発	1,100
○循環型社会形成加速化事業 [一部・再掲] (資源循環事例等認定普及事業)	

合 計 285,121

(単位 千円)

○ 産業廃棄物最終処分場の整備促進

- 【成果】 ■ 広域最終処分場の整備地域の区分撤廃により、全県的な受入体制を整備。
(宇部港東見初広域最終処分場において、H22から地域外受入を開始)
■ 徳山下松港新南陽広域最終処分場は、H25中の竣工に向け、着実に進捗。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	周南地域広域最終処分場整備促進対策事業	(財)山口県環境保全事業団が実施する徳山下松港新南陽広域最終処分場 (N7) の整備に対する無利子貸付の実施	139,600

(18) 地球温暖化対策の推進

豊かな環境を次世代に引き継ぐために、温室効果ガス削減や省エネルギーへの取組みなど、地域における地球温暖化対策を県民、企業、行政等が一体となって総合的に推進するとともに、全県的な環境学習を進めました。

重点事業

- 地球温暖化防止の県民運動の強化
- 家庭におけるCO₂削減運動の促進
- 環境学習の推進
- 太陽光発電システム等の導入促進
- 水素エネルギーの活用

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.92 温室効果ガスの排出削減（基準年1990年：4,393万ト）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
+9.3% (4,800万ト-CO ₂) [H18]	△2%(4,305万ト-CO ₂) 体制をつくる [H22]	△2%(4,305万ト-CO ₂) 体制をつくる [H22]	達成済み ※△5.5% (4,151万ト-CO ₂)

【関連する主な取組み】

- 県民運動の促進 …… 緑のカーテン、ノーマイカー運動、ライトダウンキャンペーン
- 新社会システムの構築 …… カーボンオフセット、森林整備等CO₂削減認証制度等
- 太陽光発電システム等の導入支援 …… 住宅、事業所への導入経費の助成
- 環境保全施設の整備に対する融資（住宅用太陽光については、利子補給を実施）

◆ No.93 環境学習参加者数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
52,680人 [H19]	55,000人 [H24]	55,000人 [H23]	達成済み ※55,000人

【関連する主な取組み】

- 環境学習推進センター（県セミナーパーク）を中心とした体験学習講座の実施等

◆ No.94 希少野生動植物種保護支援員登録者数（累計）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
328人 [H19]	700人 [H24]	700人 [H23]	達成済み ※750人

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 地球温暖化防止の県民運動の強化・家庭におけるCO₂削減運動の促進

【成果】 ■地球温暖化防止への県民意識の高まりとともに、県民・企業・行政等が一体となったCO₂削減県民運動等が確実に定着。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	地球温暖化対策推進事業	CO ₂ 削減県民運動（緑のカーテン、ノーマイカー運動等）の推進、省エネ・節電コンテストの実施、温暖化推進員による家庭の温暖化診断等	8,580
環境生活部	CO ₂ 削減新社会システム構築事業	カーボン・オフセットシステム及び森林整備等CO ₂ 削減認証制度の運用	1,800

(単位 千円)

○ 環境学習の推進

【成果】 ■様々なかたちでの自然環境体験学習の実施や自然共生活動の推進により、県民の地球温暖化防止への取組意欲や自然共生意識を啓発。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	秋吉台自然環境体験学習事業	民間団体等と連携し、秋吉台の保全活動を実施するほか、エコツアーや保全活動を通じた自然環境体験学習を推進	5,000

(単位 千円)

○ 太陽光発電システム等の導入促進

【成果】 ■補助制度や融資制度の実施・拡充により、住宅、事業所への太陽光発電システム、太陽熱利用システムや省エネ・グリーン化製品の導入が拡大し、CO₂削減の取組みが促進。

※住宅用太陽光発電システムの設置件数は、全国10位 [H23] の水準

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	環境やまぐち省エネ住宅普及促進事業	家庭における太陽光発電システム・太陽熱利用システム及び省エネ・グリーン化製品の複合的な導入への支援 (一般住宅・県産木材利用住宅)	187,200

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	環境やまぐち省エネ事業所普及促進事業	事業所における太陽光発電システム・太陽熱利用システム及び省エネ・グリーン化製品の複合的な導入への支援	20,000
環境生活部	地球にやさしい環境づくり融資事業	太陽光発電システム等の環境保全型施設を整備する個人や中小企業に対する融資の実施 太陽光発電システム整備資金（個人向け） 融資枠 12億円 ※利子補給により貸付金利を引下げ (1.7%→1.0%)	[融資枠] 2,000,000
環境生活部	[新]再生可能エネルギー推進指針策定事業	東日本大震災後、自立・分散型で災害に強くCO ₂ 排出量の少ない再生可能エネルギーの重要性が高まっていることから、国の新たなエネルギー基本計画の策定（H24.7月見込）を踏まえながら、本県の地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進を図るための基本的指針を策定	4,800

(単位 千円)

○ 水素エネルギーの活用			
【成果】 ■全国有数の副生水素生産県としての強みを活かし、その具体的な利活用方法の検討や試作品の開発など、水素関連産業の事業化に向けた取組みが進展。			
部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	水素エネルギー利活用推進事業	公共施設等における今後の水素利活用に向けた検討や、水素関連試作品の開発補助等を通じ、水素エネルギーの利活用による県内企業の事業化を促進	22,500

(19) 地産・地消の推進

「山口県ふるさと産業振興条例」の制定趣旨を踏まえ、県産農林水産物等の県内需要の拡大及び供給促進を図るとともに、ふるさと産業に対する理解促進と、自発的な取組みによる県内産品等の消費・利用拡大を総合的に推進し、県内経済の活性化に努めました。

重点事業

- 地産・地消の拡大
- 安心・安全な県産農水産物の供給促進
- 学校給食における地産・地消

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.95 販売協力店の設置数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
72店舗 [H19]	100店舗以上 [H24]	130店舗以上 [H24]	達成可能 ※130店舗以上

◆ No.96 やまぐち食彩店の設置数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
163店舗 [H19]	200店舗以上 [H24]	240店舗以上 [H23]	達成済み ※240店舗以上

【関連する主な取組み】

- 「まるごと！やまぐち周年キャンペーン」等の実施 [H23～]
- 「まるごと！農水産物ポイント制度」の創設 [H23]
- 「やまぐちブランド」の販路開拓・拡大（山口黒かしわ地どり、キジハタ等）
- カタログギフト等を活用した県産農水産物の利用拡大 [H23～]

◆ No.97 エコファーマーの認定者数（認定割合）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
2,150人 (68.2%) [H19]	2,550人 (81%) [H24]	2,550人 (81%) [H24]	達成可能 ※2,550人 (81%)

【関連する主な取組み】

- 国の環境保全型農業直接支払交付金の活用（エコファーマー認定が前提） [H23～]
- GAP（農業生産工程管理）産地の拡大 …… H24目標：48産地（主要産地の8割）

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.98 米飯給食を実施している学校の割合（週3回以上）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
80% [H20]	100% [H24]	100% [H24]	達成可能 ※100%

◆ No.99 学校給食における地場産物の使用割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
39% [H19]	50%以上 [H24]	50%以上 [H23]	達成済み ※50%以上

【関連する主な取組み】

- 山口県学校給食県産食材利用拡大協議会（H21. 7月設立）と連携した取組みの推進
- 学校給食献立集の作成等 [H21、H22]、新たな食材のサンプル提供等

※その他の関連指標：No.72 県内食料自給率 … P92参照

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 地産・地消の拡大

- 【成果】
- 地産・地消に対する県民意識の定着や、県産品の提供体制の拡充により、需要の拡大とこれに対応した生産拡大の循環につながる環境を創出。
 - 農水産物については、販売協力店等の推進拠点の確保や、事業者等と連携した需要拡大の取組みを通じ、県産品が身近に手に入る体制を構築。
 - 学校給食や販売協力店等で需要が見込まれる小麦、たまねぎなどの生産拡大により、需要に応える産地づくりと、これを支える集落営農法人を軸とした農業構造の構築が加速化。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
農林水産部	やまぐちの農水産物需要拡大対策事業	県産農水産物の一層の需要拡大を図るため、季節に応じたシーズンキャンペーンを実施するとともに、将来の生産拡大を見据えたブランド化やカタログギフトの販路拡大を実施	37,500
商工労働部	ふるさと産業推進事業	ふるさと産業の全県的な振興を図るための協議会の開催や、市町・関係団体における地産・地消の情報発信等の促進	2,000

(単位 千円)

○ 安心・安全な県産農水産物の供給促進

【成果】 ■エコファーマーの着実な増加により、循環型の産地を拡大。
 ■生産方法と生産工程管理の両面から、安心・安全な県産農水産物を供給できる体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	循環型農業加速化支援事業	化学肥料・農薬を低減させた循環型農業の先進的な取組みの支援や、エコファーマーの育成、GAP（農業生産工程管理）の拡大等を推進	12,782
農林水産部	家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法等に基づく高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫等の徹底した発生予防、発生時の迅速な初動体制の堅持	77,361
農林水産部	動物由来感染症監視体制整備事業	高病原性鳥インフルエンザ等の監視体制を維持するため、国の示した基準を上回るモニタリング検査、異常家畜の病性鑑定等を実施	12,394
農林水産部	死亡牛適正処理推進事業	死亡牛のBSE検査のための輸送費補助	1,260

(単位 千円)

○ 学校給食における地産・地消

【成果】 ■学校給食における地場産物の利用拡大の推進体制を整備。
 ■地場産物の使用割合は50%以上を達成し、県産原料100%のご飯、パン、豆腐、麺（うどん）の使用割合もH24で100%に。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	学校給食県産食材利用加速化事業	米・小麦・大豆・米粉を全て県産100%にするため、ご飯、パン、うどん、豆腐を学校給食に導入した場合の価格差補填等を実施	18,000
農林水産部	くじら食文化普及促進事業	伝統的なくじら食文化を次世代へ継承するため、学校給食への食材提供の支援や、伝統食文化の普及啓発を実施	1,506

各地域における交流拠点施設等の整備促進

(●印は進行中の事業、○印は整備済みの施設です。)

[24年度予算額]

岩 国 地 域

●岩国錦帯橋空港（国直轄事業）〔24年度供用開始予定〕

◇整備場所 岩国市三角町、旭町（岩国基地の一部を共用）

◇事業内容 駐機場、誘導路、空港管理庁舎等

（空港ターミナルビル、駐車場等は岩国空港ビル(株)が別途整備）

◇総事業費 46億円 ◇事業期間 平成22年度～24年度

《 県 関 連 事 業 》

●岩国錦帯橋空港開港PR事業	<u>10,000千円</u>
●観光交流県やまぐち推進事業	<u>10,000千円</u>
●岩国錦帯橋空港利用者確保対策事業	<u>130,000千円</u>
●岩国錦帯橋空港路線開設支援事業	<u>100,000千円</u>

●地域高規格道路「岩国大竹道路」（国直轄事業）

●山陰自動車道等高速交通道路網調査費（国道188号岩国南バイパス南進）

（全体30,000千円）

●岩国港港湾改修事業（臨港道路・国直轄事業）

●岩国港港湾整備事業（タイヤマウント式クレーン1基）

200,000千円

●蜂ヶ峯防災広場（ヘリフォワードベース）整備事業

145,536千円

○ふれあいパーク [9年4月供用開始]

○道の駅「ピュアラインにしき」 [10年4月供用開始]

○岩国港港湾整備事業（タイヤマウント式クレーン1基） [11年11月供用開始]

○岩国警察署 [16年10月供用開始]

○由宇港海岸環境整備事業（人工海浜整備） [17年7月供用開始]

○地域高規格道路「岩国大竹道路」（国直轄事業）

[20年3月一部供用開始(国道188号岩国南バイパス（南岩国～山手町間）)]

柳 井 地 域

●柳井警察署〔24年4月29日供用開始予定〕

85,054千円

◇整備場所 柳井市南町二丁目70-1（現柳井署）

◇施設規模 3,515㎡ ◇総事業費 14億円 ◇事業期間 平成21～24年度

●国営緊急農地再編整備 南周防地区（国直轄事業）

○やまぐちフラワーランド	[18年4月供用開始]
○花き振興センター	[18年4月供用開始]
○柳井ウェルネスパーク（多目的広場）	[19年6月供用開始]
○片添ヶ浜海浜公園（園路・広場・コテージ）	[19年6月供用開始]
○大島防災センター	[20年11月供用開始]
○黒杭川上流ダム	[23年4月供用開始]

周南地域

●徳山下松港港湾改修事業（耐震強化岸壁）	<u>620,950千円</u>
●徳山下松港N7埋立護岸整備事業（国直轄事業）	
◇事業概要 土砂処分場の護岸整備	
◇事業年度 平成22年度～平成25年度	
●徳山下松港航路・泊地浚渫事業（国直轄事業）	
○徳山下松港港湾整備事業（ガントリークレーン1基）	[10年6月供用開始]
○徳山下松港海岸環境整備事業（笠戸島 バリアフリー化）	[13年7月供用開始]
○周南総合庁舎整備事業	[16年10月供用開始]
○周南大橋	[17年3月供用開始]

山口・防府地域

●地域高規格道路「山口宇部小野田連絡道路（県道山口宇部線小郡JCT）」	<u>1,239,250千円</u>
○山口健康づくりセンター	[9年5月供用開始]
○動物愛護センター	[10年4月供用開始]
○秋吉台国際芸術村	[10年4月供用開始]
○計量検定所	[10年4月供用開始]
○秋吉台エコ・ミュージアム	[12年4月供用開始]
○きらら浜自然観察公園	[13年4月供用開始]
○きららスポーツ交流公園（現：山口きらら博記念公園）	[14年7月供用開始]
○山口南警察署（旧小郡警察署）	[20年5月供用開始]
○維新百年記念公園（陸上競技場）	[23年3月供用開始]
○山口きらら博記念公園（多目的広場）	[23年4月供用開始]
○山口きらら博記念公園（水泳プール）	[23年5月供用開始]
○地域高規格道路「小郡萩道路（国道490号）」（美祢市美東町真名～絵堂）	[23年5月供用開始]
○地域高規格道路「山口宇部小野田連絡道路（県道山口宇部線）」（山口市朝田～江崎）	[23年7月本線部供用開始]

宇部・小野田地域

●地域高規格道路「山口宇部小野田連絡道路（都市計画道路宇部湾岸線）」

1,172,850千円

[25年3月供用開始予定（藤曲IC～東須恵IC）]

◇実施箇所 宇部市中央町～大字東須恵

◇延長 4.5km ※24年度供用延長2.3km

◇総事業費 860億円 ◇事業期間 平成6年度～24年度

●地域高規格道路「山口宇部小野田連絡道路（県道妻崎開作小野田線）」

（山陽小野田市小野田～新生） 1,341,250千円

○宇部警察署・生活安全ふれあい館 [10年3月供用開始]

○山口県産業技術センター [11年4月供用開始]

○山陽自動車道宇部下関線 [13年3月供用開始]

○山口宇部空港滑走路 2,500m化 [13年3月供用開始]

○新事業創造支援センター [16年7月供用開始]

○おのだサッカー交流公園 [18年7月供用開始]

○こころの医療センター [20年9月開院(新外来棟)]

○地域高規格道路「山口宇部小野田連絡道路（都市計画道路宇部湾岸線）」

[23年8月一部供用開始（西中町IC～藤曲IC）]

下関地域

●地域高規格道路「下関西道路」（国直轄事業）

●下関・北浦海域沖合人工島建設事業

28,468千円

○道の駅「きくがわ」 [9年4月供用開始]

○角島大橋 [12年11月供用開始]

○山陽自動車道宇部下関線 [13年3月供用開始]

○つのしま自然館 [15年4月供用開始]

○道の駅「螢街道西ノ市」 [16年12月供用開始]

○地域高規格道路「下関西道路」（国直轄事業）

[18年3月一部供用開始(国道191号下関北バイパス(汐入町～武久町間))]

○西山海岸海水浴場（漁港海岸環境整備） [19年7月供用開始]

○都市計画道路幡生綾羅木線（下関市幡生町～武久町） [20年6月供用開始]

○下関武道館 [23年7月供用開始]

長 門 地 域

- 国道491号長門・俵山道路（国直轄事業）

- 山口県民芸術文化ホールながと [12年3月供用開始]
- 湯免ダム [19年4月供用開始]
- 長門農林事務所庁舎整備事業 [21年4月供用開始]
- 国道191号萩・三隅道路（国直轄事業）（三隅IC～萩IC間）
[23年9月供用開始]

萩 地 域

- 山陰自動車道等高速交通道路網調査費（山陰自動車道）
[島根県益田市～萩市間の調査促進] (全体30,000千円)
- 山陰自動車道等高速交通道路網調査費（地域高規格道路小郡萩道路）
[美祢市美東町絵堂～萩市間の調査促進] (全体30,000千円)
- 見島漁港整備事業 188,750千円

- 萩美術館・浦上記念館 [8年10月供用開始]
- 萩美術館・浦上記念館陶芸館 [22年9月供用開始]
- 道の駅「ハピネスふくえ」 [9年4月供用開始]
- 道の駅「ゆとりパークたまがわ」 [9年9月供用開始]
- 見島ダム [14年4月供用開始]
- 道の駅「うり坊の郷」 [16年6月供用開始]
- 萩ウェルネスパーク（大型遊具） [19年10月供用開始]
- 国道191号萩・三隅道路（国直轄事業）（三隅IC～萩IC間）
[23年9月供用開始]